

平成28年度

八千代町財務書類

＝統一的な基準による＝



八千代町イメージキャラクター 八菜丸

平成30年3月

八千代町 企画財政部 財務課

目 次

I. 財務書類を作成するにあたって	
1. 財務4表の整備	1
2. 作成の目的	2
3. 作成の方法	2
4. 財務4表の種類と相互の関係	3
II. 平成28年度 八千代町一般会計等財務書類	
1. 貸借対照表	6
2. 行政コスト計算書	8
3. 純資産変動計算書	9
4. 資金収支計算書	10
5. 一般会計等注記	12
III. 平成28年度 八千代町全体会計財務書類	
1. 貸借対照表	18
2. 行政コスト計算書	20
3. 純資産変動計算書	21
4. 資金収支計算書	22
5. 全体会計注記	24
IV. 平成28年度 八千代町連結会計財務書類	
1. 貸借対照表	27
2. 行政コスト計算書	29
3. 純資産変動計算書	30
4. 資金収支計算書	31
5. 連結会計注記	33
V. 平成28年度 八千代町財務分析	
1. 分析における前提条件	37
2. 財務書類の概要と分析	37
3. 分析指標説明	45
4. 資料	
(1)平成28年度 八千代町財務書類（総括）	49
(2)平成28年度 八千代町財務書類一般会計等（経年比較）	50
(3)平成28年度 八千代町財務書類全体会計（経年比較）	51
VI. 附属明細書	
1. 貸借対照表の内容に関する明細	52
2. 行政コスト計算書の内容に関する明細	62
3. 純資産変動計算書の内容に関する明細	63
4. 資金収支計算書の内容に関する明細	64

I. 財務書類を作成するにあたって

1. 財務4表の整備

「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」（平成18年8月31日総務事務次官通知）において、「発生主義」と「複式簿記」を柱とする会計制度を採り入れて、地方公共団体単体及び関連団体等も含む連結ベースの財務書類を「基準モデル」または「総務省方式改訂モデル」を使って整備すること、との方針が示されました。

その後、財務書類の作成において、基準モデルや総務省方式改訂モデルのほか、東京都でも独自の方式で作成するなど、複数の方式が存在していたため、地方公共団体間の比較可能性が確保されていないことが課題になりました。このため、国では「統一的な基準による地方公会計の整備促進について（平成27年1月23日総務大臣通知）」において、「統一的な基準」による財務書類等を原則として、平成27年度から29年度までの3年間で、すべての地方公共団体で作成し、予算編成や行政評価等に積極的に活用するよう、要請をしました。これにより一般会計、特別会計、企業会計等の町全体の会計のほか、土地開発公社や社会福祉協議会等の第三セクター及び一部事務組合との連結を含めた財務書類を作成することになりました。

これを受け、当町では、平成27年度に固定資産台帳を整備し、翌年度には平成27年度決算における一般会計及び特別会計を含めた町全体会計の財務書類を作成し、公表しました。また、平成28年度決算については、連結の対象となるすべての団体において統一的な基準による財務書類が整いましたので、この度全体会計及び連結会計の財務書類を作表し、公表に至りました。

このような財務書類を作成するに至った背景としては、厳しい財政状況の中で、財政の透明性を高め、町民に対する説明責任を果たし、財政の効率化、適正化を図り、現金主義会計を補完するものとして、企業会計の考え方及び手法を導入した発生主義会計に基づく財務書類の開示が、求められるようになったことが挙げられます。発生主義、複式簿記の導入、固定資産台帳の整備からなる「統一的な基準」による地方公会計の整備が進むことにより、財務状況の地方公共団体間の比較や資産状況の「見える化（可視化）」が進み、また事業別、施設別の行政コスト計算書を作成することにより、セグメント分析の実施が可能となり、公共施設

の経営管理がなされ、限られた財源を「賢く使う（ワイズスペンディング）」の考え方が普及していくことが、期待されています。

今後、財務書類の作成及び活用を通して、当町の財政上の課題や特性を明らかにし、持続可能な行財政の確立に努めてまいります。

2. 作成の目的

(1) 適切な資産及び債務の管理

固定資産台帳の情報を活用することにより、人口減少と少子高齢化が進行する中で、地方公共団体の公共施設、資産をどのようにマネジメントしていくか、施設の統廃合や除却など、公共施設の最適化や長寿命化の検討がより具体的なものとなります。

また、地方税、介護保険料、教育・保育給付利用者負担金、給食費など滞納・未収債権の全体像が明らかになるため、全庁的な徴収体制の強化、組織体制の検討へとつながります。

(2) 予算編成の活用及び行政評価との連携

事業別、あるいは施設別の行政コスト計算書を作成することで、直営か、民間委託の試算、照明のLED化、公共施設の更新費用だけでなく、ランニングコストを含めた議論が可能となり、予算編成への活用へとつながります。

また、行政評価と連携させることにより、正確なコストに基づいた行政サービスの評価が可能となります。

(3) 受益者負担の適正化

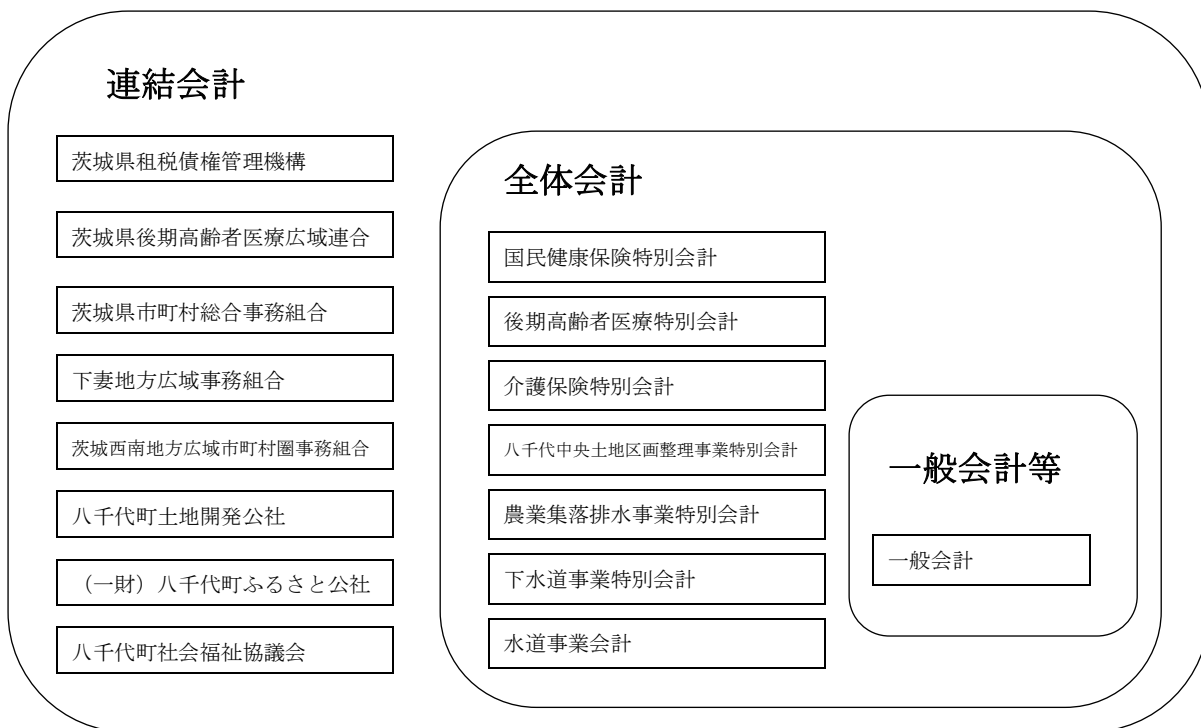
使用料・手数料については、施設の維持管理費や減価償却費、行政サービスに要する経費等をもとに算出するものですが、行政コスト計算書を活用し、類似団体との比較により、受益者負担の適正化を図り、経営の健全化を推進します。

3. 作成の方法

(1) 対象とする会計の範囲

八千代町では、統一的な会計基準による財務書類をそれぞれ一般会計等、全体会計、連結会計で財務書類を作成しました。

なお、全体会計とは、一般会計等に特別会計を含めたもので、連結とは、全体の一部事務組合等に第三セクター等を含めたものになり、対象とする会計の範囲は、次の図のとおりです。



(2) 作成基準日

作成基準日は、会計年度の最終日である平成29年3月31日としました。なお、平成29年4月1日から5月31日までの出納整理期間の収支については、基準日までに終了したものと見なして計上しています。

公営企業会計における未収金、未払金のうち、一般会計及び特別会計と出納整理期間内に取引があったものは、平成29年3月31日までに終了したものととして処理しています。

4. 財務4表の種類と相互の関係

(1) 貸借対照表 (Balance Sheet)

財務諸表の作成基準日において保有する①資産、②負債、③純資産を表示したもの

- ①資産：学校、公園、道路など将来の世代に引き継ぐ社会資本や、投資、基金など将来現金化することが可能な財産
- ②負債：地方債や退職手当引当金など将来世代の負担となるもの
- ③純資産：過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産

(2) 行政コスト計算書 (Profit and Loss Statement)

一年間の行政運営コストのうち、福祉活動やごみの収集といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費とその行政サービスの対価として得られる財源を対比させたもの

- ①経常費用
- ア. 業務費用
- ・人件費：職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など
 - ・物件費等：備品購入費や消耗品費、委託料、施設等の維持補修にかかる経費、減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など
 - ・その他の業務費用：地方債償還の利子など
- イ. 移転費用：町民への補助金や児童手当、生活保護費などの社会保障経費など
- ②経常収益：使用料や手数料、財産貸付収入、預金利子、受託事業収入、雑入など
- ③臨時損失：災害復旧に要する経費、資産の除却や売却により生じた損失など
- ④臨時利益：資産の売却により生じた利益など

(3) 純資産変動計算書 (Net Worth Statement)

純資産（過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産）が一年間でどのように変動したかを、①財源、②資産評価差額、③無償所管換等、④比例連結割合変更に伴う差額、⑤その他に区分して表示したもの

- ①財源：税金等（町税、地方交付税、分担金・負担金など）及び国県等補助金（国庫支出金、県支出金など）
- ②資産評価差額：有価証券などの資産の評価差額
- ③無償所管換等：無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額など
- ④比例連結割合変更に伴う差額：経費負担割合等に応じて比例連結を行った一部事務組合等について、比例連結割合が変更された場合における純資産残高の差額調整（連結においてのみ使用）
- ⑤その他：上記以外の純資産及びその内部構成の変動

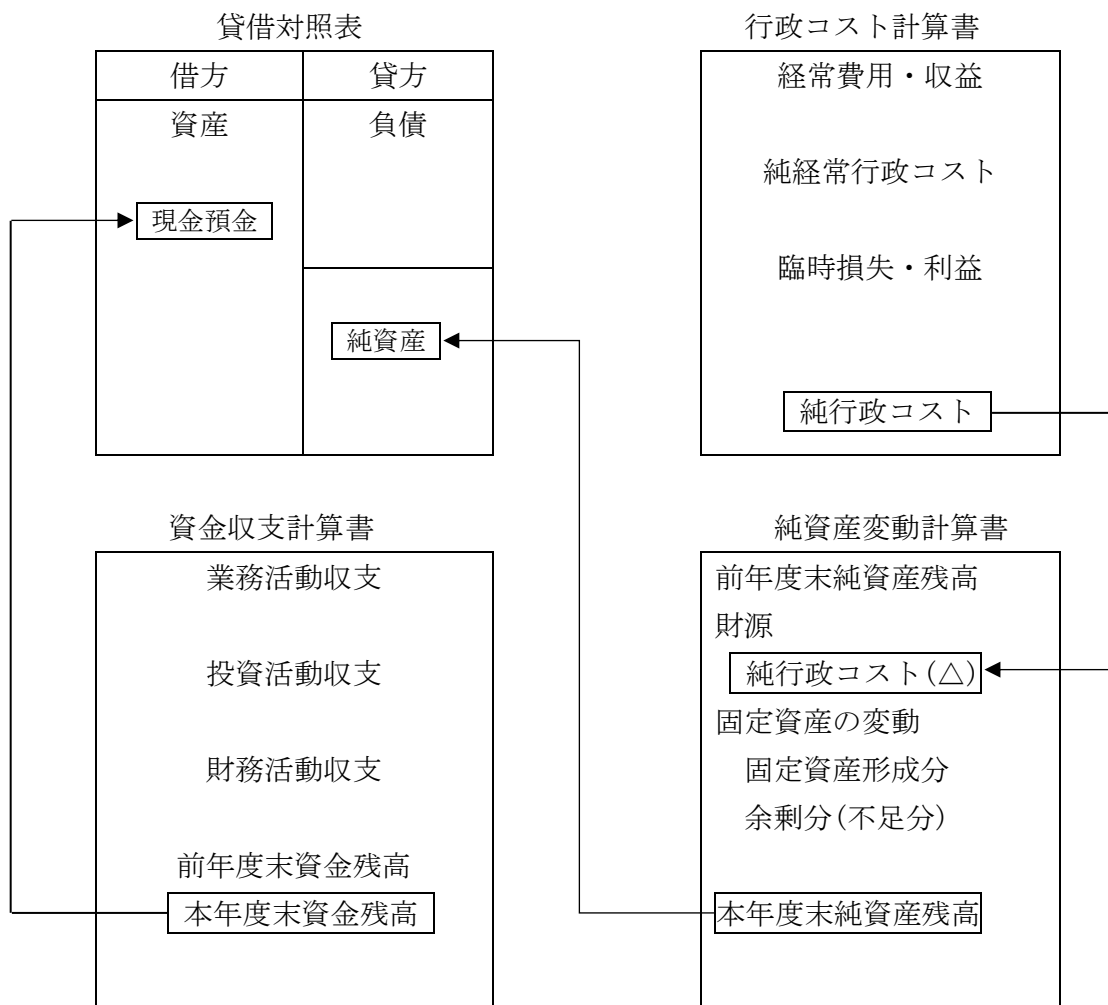
(4) 資金収支計算書 (Cash Flow Statement)

一年間の資金の増減を、①業務活動収支、②投資活動収支、③財務活動収支の三つにそれぞれ区分し、期末における残高を表示したもので、どのような活動に資金が必要であったかを表したものである。

- ①業務活動収支：行政サービスを行う中で、毎年度経常的に収入、支出されるもの
- ②投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や、投資、基金積立及び取崩などの収入、支出など
- ③財務活動収支：地方債や借入金などの借入、償還・返済など

それぞれの財務諸表は、次のような関係にあります。

- ① 貸借対照表の現金預金（但し、歳計外現金（預り金）を除く。）は、資金収支計算書の本年度末資金残高と一致します。
- ② 貸借対照表の純資産は、純資産変動計算書の本年度末資産残高と一致します。
- ③ 行政コスト計算書の純行政コストは、純資産変動計算書の純行政コスト（△）と一致します。



Ⅱ. 平成28年度 八千代町一般会計等財務書類

1. 一般会計等貸借対照表(BS)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	27,703,373	固定負債	8,058,525
有形固定資産	24,781,186	地方債	6,793,679
事業用資産	10,769,398	長期未払金	-
土地	3,827,855	退職手当引当金	1,181,646
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	12,576,511	その他	83,200
建物減価償却累計額	-6,085,028	流動負債	579,296
工作物	849,123	1年内償還予定地方債	495,758
工作物減価償却累計額	-399,063	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	83,186
航空機	-	預り金	353
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	8,637,821
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	28,612,835
インフラ資産	13,946,354	余剰分(不足分)	-8,110,723
土地	894,807		
建物	9,537		
建物減価償却累計額	-7,241		
工作物	32,385,341		
工作物減価償却累計額	-19,345,540		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	9,450		
物品	257,844		
物品減価償却累計額	-192,410		
無形固定資産	778		
ソフトウェア	778		
その他	0		
投資その他の資産	2,921,409		
投資及び出資金	989,887		
有価証券	-		
出資金	987,997		
その他	1,890		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	98,030		
長期貸付金	1,498		
基金	1,839,414		
減債基金	164,096		
その他	1,675,318		
その他	-		
徴収不能引当金	-7,420		
流動資産	1,436,560		
現金預金	499,165		
未収金	30,335		
短期貸付金	60		
基金	909,402		
財政調整基金	909,402		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-2,402		
資産合計	29,139,933	純資産合計	20,502,112
		負債及び純資産合計	29,139,933

※ 千円未満を四捨五入しているため、合計額と一致しない場合があります。

これまでに一般会計では、前年度比5千78万5千円増の291億3千993万3千円の資産を形成してきています。

そのうち純資産である205億211万2千円については、過去の世代や国・県の負担で既に支払が済んでおり、負債である86億3千782万1千円については、将来の世代が負担していくこととなります。

資産の中では道路や橋梁、公園などのインフラ資産が47.9%、次いで学校や役場庁舎などの事業用資産が37.0%と、大半を占めています。また流動資産の中では、現金預金や基金が主なものとなっています。

一方、負債の中では、そのほとんどを地方債と1年内償還予定地方債の合計84.4%と退職手当引当金が13.7%で占めています。

また、前年度と比較し増額の要因は、インフラ資産の工作物の減価償却累計額が6億4千833万7千円減額になっているものの、東中学校校舎改築等により事業資産の建物・工作物が7億5千232万7千円増加したことによるものです。一方、負債においては、東中学校校舎改築等により公債費が4億817万3千円増額したことによるものです。

2. 一般会計等行政コスト計算書(PL)

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	7,501,961
業務費用	3,552,377
人件費	1,292,325
職員給与費	1,060,892
賞与等引当金繰入額	83,186
退職手当引当金繰入額	5,897
その他	142,351
物件費等	2,164,987
物件費	1,090,491
維持補修費	130,982
減価償却費	940,530
その他	2,984
その他の業務費用	95,065
支払利息	63,857
徴収不能引当金繰入額	8,778
その他	22,430
移転費用	3,949,584
補助金等	1,879,608
社会保障給付	923,843
他会計への繰出金	1,144,701
その他	1,433
経常収益	237,828
使用料及び手数料	32,377
その他	205,451
純経常行政コスト	7,264,133
臨時損失	84,846
災害復旧事業費	79,272
資産除売却損	5,574
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	1,374
資産売却益	624
その他	750
純行政コスト	7,347,605

※ 千円未満を四捨五入しているため、合計額と一致しない場合があります。

経常費用は75億196万1千円で、行政サービス利用に対する対価として、町民の皆様が負担する使用料や手数料などの経常収益は2億3千782万8千円になり、経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは72億6千413万3千円になります。そして純経常行政コストに臨時損失と臨時利益の差額を加えた純行政コストは前年度比2億9千975万8千円増の73億4千760万5千円になります。

これは、経常費用において、業務費用の物件費及び維持補修費等により1億9千52万6千円の増加、また、関東・東北豪雨等による災害復旧事業費により臨時損失8千465万8千円の増等によるものです。

また、経常費用の中で割合が大きかったのは、業務費用の中では、委託料や施設等の維持補修にかかる経費、減価償却費などの物件費等(28.9%)で、次に職員給与や議員報酬、退職給付費用などの人件費(17.2%)、また移転費用の中では、各種団体への補助金等(25.1%)、社会保障給付(12.3%)、特別会計への繰出金(15.3%)になります。

3. 一般会計等純資産変動計算書(NW)

- ・固定資産形成分: 基準日において、すでに形成されてきた固定資産の残高と流動資産における短期貸付金や基金等の残高
- ・余剰分(不足分): 基準日における将来の現金等の余剰額(必要額)

(単位: 千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	20,952,790	28,507,277	-7,554,487	
純行政コスト(△)	-7,347,605		-7,347,605	
財源	6,895,427		6,895,427	
税金等	5,238,817		5,238,817	
国県等補助金	1,656,611		1,656,611	
本年度差額	-452,178		-452,178	
固定資産等の変動(内部変動)		104,058	-104,058	
有形固定資産等の増加		1,030,703	-1,030,703	
有形固定資産等の減少		-946,105	946,105	
貸付金・基金等の増加		839,042	-839,042	
貸付金・基金等の減少		-819,582	819,582	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	1,500	1,500	-	
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	-450,678	105,558	-556,236	
本年度末純資産残高	20,502,112	28,612,835	-8,110,723	
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	-450,678	105,558	-556,236	-
本年度末純資産残高	20,502,112	28,612,835	-8,110,723	-

※ 千円未満を四捨五入しているため、合計額と一致しない場合があります。

平成28年度中においては、純資産が4億5千067万8千円減少するという変動があり、この結果、平成28年度末の純資産は205億211万2千円になります。

これは、前年度比2億9千975万8千円増の純行政コスト73億4千760万5千円を賄う財源の税金等及び国県等補助金が68億9千542万7千円であり、寄付等に伴う差額を含めても、4億5千67万8千円不足になったことによるものです。

4. 一般会計等資金収支計算書(CF)

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	6,534,267
業務費用支出	2,584,683
人件費支出	1,281,043
物件費等支出	1,227,901
支払利息支出	63,857
その他の支出	11,882
移転費用支出	3,949,584
補助金等支出	1,879,608
社会保障給付支出	923,843
他会計への繰出支出	1,144,701
その他の支出	1,433
業務収入	6,875,229
税収等収入	5,240,073
国県等補助金収入	1,397,251
使用料及び手数料収入	32,377
その他の収入	205,529
臨時支出	79,272
災害復旧事業費支出	79,272
その他の支出	-
臨時収入	70,560
業務活動収支	332,250
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,424,703
公共施設等整備費支出	1,030,703
基金積立金支出	386,600
投資及び出資金支出	400
貸付金支出	7,000
その他の支出	-
投資活動収入	631,584
国県等補助金収入	188,800
基金取崩収入	435,100
貸付金元金回収収入	7,060
資産売却収入	624
その他の収入	-
投資活動収支	-793,119
【財務活動収支】	
財務活動支出	470,862
地方債償還支出	470,862
その他の支出	-
財務活動収入	879,034
地方債発行収入	879,034
その他の収入	-
財務活動収支	408,172
本年度資金収支額	-52,697
前年度末資金残高	551,509
本年度末資金残高	498,812
前年度末歳計外現金残高	893
本年度歳計外現金増減額	-540
本年度末歳計外現金残高	353
本年度末現金預金残高	499,165

※ 千円未満を四捨五入しているため、合計額と一致しない場合があります。

行政サービス提供の収支である業務活動収支においては、関東・東北豪雨による災害復旧費の臨時支出7千927万2千円が皆増でしたが、税込等収入及び国県等補助金収入により業務収入が増額となり業務支出を上回ったため、3億3千225万円の黒字になります。

資産形成や基金などの収支である投資活動収支においては、東中学校校舎改築事業等により投資活動支出が投資活動収入を上回ったため、7億9千311万9千円の赤字になります。

一方、地方債の収支である財務活動収支においては、4億817万2千円の黒字になります。これは東中学校校舎改築事業債及び臨時財政対策債などの地方債の発行が、地方債の元金償還支出を上回ったことによるものです。

これらの要因により、本年度の資金収支額は5千269万7千円の赤字となり、本年度末資金残高は4億9千881万2千円になります。

5. 一般会計等注記

I. 重要な会計方針

1. 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なもの、及び昭和59年度以前に取得したものは原則として再調達原価としております。ただし、道路、河川、及び水路の敷地のうち、取得原価が不明なものについては備忘価格1円としております。

また開始後については、原則として取得原価とし再調達原価での評価は行わないこととしております。

2. 有価証券等の評価基準及び評価方法

①市場価格のある有価証券等

会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。

②市場価格がない有価証券等

取得原価をもって貸借対照表価額としております。

ただし、市場価格のないものについて、実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。

なお、実質価額の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしております。

3. 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（事業用資産、インフラ資産、物品）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物（附属設備含む）	8年～50年
工作物	6年～60年
物品	4年～15年

②無形固定資産

定額法を採用しております。

③所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

4. 引当金の計上基準及び算定方法

①徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しております。

②賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しております。

③退職手当引当金

本年度末に特別職を含む全職員（本年度末退職者を除く）が普通退職した場合の退職手当要支給額に、組合への加入時以降の負担金の累計額からすでに職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額を加算して計上しております。

④損失補償等引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従って算定した額を計上しております。

⑤投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております。

①ファイナンス・リース取引

ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）は、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。

イ. ア以外のファイナンス・リース取引は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。

②オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。

6. 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。

このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

7. その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

①消費税等の会計処理

税込方式によっております。

②物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しております。

③資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しております。

II. 重要な会計方針の変更等

1. 資金収支計算書における資金の範囲の変更

総務省「新地方公会計の推進に関する研究会」報告の「新統一的な基準」との適合をはかるため、資金の範囲に歳計外現金を追加しております。

この変更による資金収支計算書の「本年度末現金預金残高」に与えている影響は、次の通りです。

当期末資金残高の増加 352,903 円

III. 重要な後発事象

特に該当なし

IV. 重要な偶発債務

1. 保証債務及び損失補償債務負担の状況

金融機関からの借り入れ等に対して、次のとおり保証を行っています。

団体名称	総額	(うち確定債務額)	(うち確定債務額)	未確定債務額の うち引当金計上額
茨城県信用保証協会	547,330 千円	0 千円	547,330 千円	0 千円
合計	547,330 千円	0 千円	547,330 千円	0 千円

V. 追加情報

1. 対象範囲（対象とする会計）

一般会計

2. 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

一般会計等は一般会計のみを対象範囲とし、普通会計には一般会計のほか、八千代中央土地区画整理事業特別会計の一部も対象範囲に含んでいます。

3. 出納整理期間について

地方自治法 235 条の 5 の規定により出納整理期間が設けられています。当会計年度に係る出納整理期間（平成 29 年 4 月 1 日～5 月 31 日）における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

4. 財務書類の表示金額単位

記載金額は千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

5. 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	7.7%	74.0%

6. 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

利子補給に係るもの	－	千円
P F Iに係るもの	－	千円

7. 繰越事業に係る将来の支出予定額

継続費通次繰越額

(一般会計)	0	千円
--------	---	----

繰越明許費

(一般会計)	37,451	千円
--------	--------	----

事故繰越額

(一般会計)	0	千円
--------	---	----

8. 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

売却可能資産の範囲は、普通財産のうち活用が図られていない公共資産としてい
ます。

土地 69,441 千円

9. 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額

－ 千円

10. 基金借入金（繰替運用）の残高

該当なし

11. 臨時財政対策債

臨時財政対策債は、地方交付税として交付すべき財源が不足した場合に、町に
おいて不足額を補てんするため発行する地方債のことです。

臨時財政対策債の元利償還金相当額は、その全額が後年度地方交付税の基準財政
需要額に算入されます

貸借対照表計上の地方債当期末残高 7,289,436 千円のうち、臨時財政対策債の当
期末残高は 4,024,400 千円となっております。

12. 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財
政需要額に含まれることが見込まれる金額

8,060,861 千円

13. 将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）

イ. 一般会計等に係る地方債の現在高	7,289,436	千円
ロ. 債務負担行為に基づく支出予定額	389,742	千円
ハ. 一般会計等以外の特別会計に係る地方債の償還に充 てるための一般会計等からの繰入見込額	4,891,990	千円

ニ. 組合等が起こした地方債の償還に係る負担見込額	86,669	千円
ホ. 退職手当支給予定額に係る一般会計等負担見込額	1,323,359	千円
ヘ. 設立法人の負債の額等に係る一般会計等負担見込額	0	千円
ト. 連結実質赤字額	0	千円
チ. 組合等の連結実質赤字額に係る一般会計等負担見込額	0	千円
リ. 地方債の償還額等に充当可能な基金	2,543,553	千円
ヌ. 地方債の償還額等に充当可能な特定の歳入	158	千円
ル. 地方債の償還等に要する経費として基準財政需要額 に算入されることが見込まれる額	8,060,861	千円

14. 地方自治法 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

－ 千円

15. 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

貸借対照表の純資産における固定資産等形成分には本町が調達した資源を充当して形成した資産残高（減価償却累計額控除後）であり、余剰分（不足分）は、純資産の金額から固定資産等形成分を控除した金額を計上しており、残高が整数であれば余剰分として費消可能な資源の蓄積を意味します。

本町の場合、残高が負数となっていることから、余剰ではなく不足していることを意味します。

- ① 固定資産等形成分は、固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しております。
- ② 余剰分（不足分）は、純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しております。

16. 基礎的財政収支

業務活動収支	332,250	千円
支払利息支出	63,857	千円
投資活動収支	▲793,119	千円
基礎的財政収支	▲397,012	千円

17. 既存の決算情報との関連性

地方自治法第 233 条の規定に基づく決算情報との関連性
ストック情報（資産・負債）や現金支出を伴わないコストを発生主義で認識しています。

18. 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書の業務活動収支	332,250	千円
減価償却費	▲940,530	千円
減損損失	0	千円
徴収不能引当金の増減額	▲693	千円
退職手当引当金の増減額	▲5,897	千円
賞与引当金の増減額	▲5,386	千円
未収金の増減額	▲16,522	千円
固定資産除売却損益	▲4,950	千円
資本的国県等補助金等	188,800	千円
未払費用の増減額	0	千円
その他の資産・負債の増減額	750	千円
純資産変動計算書の本年度差額	▲452,178	千円

19. 一時借入金に関する情報

資金収支計算書には一時借入金の増減額は含まれておりません。

一時借入金の限度額は 300,000 千円、一時借入金の利子の金額は 33 千円です。

20. 重要な非資金取引

減価償却費	940,530	千円
賞与等引当金	83,186	千円
退職手当引当金	1,181,646	千円
徴収不能引当金	9,821	千円

Ⅲ. 平成28年度 八千代町全体会計財務書類

1. 全体会計貸借対照表(BS)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	37,998,316	固定負債	13,766,889
有形固定資産	35,526,564	地方債	12,045,925
事業用資産	10,769,398	長期未払金	-
土地	3,827,855	退職手当引当金	1,323,359
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	12,576,511	その他	397,605
建物減価償却累計額	-6,085,028	流動負債	924,197
工作物	849,123	1年内償還予定地方債	803,241
工作物減価償却累計額	-399,063	未払金	22,757
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	96,612
航空機	-	預り金	353
航空機減価償却累計額	-	その他	1,233
その他	-	負債合計	14,691,086
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	38,907,778
インフラ資産	24,520,277	余剰分(不足分)	-12,077,716
土地	1,341,405		
建物	3,226,579		
建物減価償却累計額	-1,530,411		
工作物	45,296,160		
工作物減価償却累計額	-25,177,052		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,363,597		
物品	1,081,561		
物品減価償却累計額	-844,672		
無形固定資産	6,087		
ソフトウェア	5,616		
その他	471		
投資その他の資産	2,465,665		
投資及び出資金	81,913		
有価証券	-		
出資金	80,023		
その他	1,890		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	280,560		
長期貸付金	1,498		
基金	2,122,502		
減債基金	241,584		
その他	1,880,918		
その他	-		
徴収不能引当金	-20,808		
流動資産	3,522,832		
現金預金	2,077,969		
未収金	95,333		
短期貸付金	60		
基金	909,402		
財政調整基金	909,402		
減債基金	-		
棚卸資産	447,209		
その他	1,254		
徴収不能引当金	-8,395		
資産合計	41,521,148	純資産合計	26,830,062
		負債及び純資産合計	41,521,148

※ 千円未満を四捨五入しているため、合計額と一致しない場合があります。

これまでに全体会計では、前年度比4億107万6千円増の415億2千114万8千円の資産を形成してきています。

そのうち純資産である268億3千6万2千円については、過去の世代や国・県の負担で既に支払が済んでおり、負債である146億9千108万6千円については、将来の世代が負担していくこととなります。

資産の中では道路や橋梁、公園などのインフラ資産が59.1%、次いで学校や役場庁舎などの事業用資産が25.9%と、大半を占めています。

一般会計等と比較し、資産の金額が123億8千121万5千円、負債の金額が60億5千326万5千円それぞれ多くなっております。

また、前年度と比較し増額の要因は、中結城東部地区集落排水事業や公共下水道事業（伊勢山地区）等により、事業資産の建物・工作物が7億5千200万円、インフラ資産の工作物が6億4千900万円増額になったことによるものです。一方、負債においては、農業集落排水及び下水道事業特別会計等により、地方債が3億9千700万円増額になったことによるものです。

2. 全体会計行政コスト計算書(PL)

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	12,611,506
業務費用	4,623,014
人件費	1,454,447
職員給与費	1,230,576
賞与等引当金繰入額	96,229
退職手当引当金繰入額	-14,754
その他	142,397
物件費等	2,847,471
物件費	1,375,663
維持補修費	162,331
減価償却費	1,306,385
その他	3,092
その他の業務費用	321,096
支払利息	162,576
徴収不能引当金繰入額	24,782
その他	133,738
移転費用	7,988,491
補助金等	7,010,216
社会保障給付	924,011
他会計への繰出金	-
その他	54,265
経常収益	836,284
使用料及び手数料	522,031
その他	314,254
純経常行政コスト	11,775,221
臨時損失	84,846
災害復旧事業費	79,272
資産除売却損	5,574
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	1,374
資産売却益	624
その他	750
純行政コスト	11,858,693

※ 千円未満を四捨五入しているため、合計額と一致しない場合があります。

平成28年度の経常費用は126億1千150万6千円で、行政サービスの利用に対する対価として、町民の皆様が負担する使用料や手数料などの経常収益は8億3千628万4千円になり、経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは117億7千522万1千円になります。そして純経常行政コストに臨時損失と臨時利益の差額を加えた純行政コストは前年度と比較し、2億7千800万円増の118億5千869万3千円になります。

これは、経常費用において、業務費用の物件費及び維持補修費等により2億885万8千円の増加、また、一般会計において、関東・東北豪雨等による災害復旧事業費により臨時損失8千465万8千円の増等によるものです。

経常費用の中で割合が大きかったのは、業務費用の中では、委託料や施設等の維持補修にかかる経費、減価償却費などの物件費等(22.6%)で、次に職員給与や議員報酬、退職給付費用などの人件費(11.5%)、また移転費用の中では、各種団体への補助金等(55.6%)、社会保障給付(7.3%)になります。なお、他会計への繰出金が計上されていないのは、会計間の繰入・繰出が八千代町全体で見ると、内部の取引となり、相殺されるからです。

3. 全体会計純資産変動計算書(NW)

- ・固定資産形成分: 基準日において、すでに形成されてきた固定資産の残高と流動資産における短期貸付金や基金等の残高
- ・余剰分(不足分): 基準日における将来の現金等の余剰額(必要額)

(単位: 千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	26,865,790	38,672,268	-11,806,479	
純行政コスト(△)	-11,858,693		-11,858,693	
財源	11,821,466		11,821,466	
税収等	8,312,293		8,312,293	
国県等補助金	3,509,173		3,509,173	
本年度差額	-37,227		-37,227	
固定資産等の変動(内部変動)		234,010	-234,010	
有形固定資産等の増加		1,482,545	-1,482,545	
有形固定資産等の減少		-1,314,511	1,314,511	
貸付金・基金等の増加		918,975	-918,975	
貸付金・基金等の減少		-852,999	852,999	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	1,500	1,500		
その他	-	-		
本年度純資産変動額	-35,727	235,510	-271,237	
本年度末純資産残高	26,830,062	38,907,778	-12,077,716	

※ 千円未満を四捨五入しているため、合計額と一致しない場合があります。

平成28年度中においては、純資産が3千572万7千円減少するという変動があり、平成28年度末の純資産は268億3千6万2千円になります。

これは、水道事業会計1億3千107万7千円、国民健康保険特別会計8千898万円を含む全ての特別会計において純資産変動額が増加となったものの、一般会計の純資産変動額4億5千67万8千円減少の影響により、3千572万7千円の減少になります。

4. 全体会等資金収支計算書(CF)

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	11,202,495
業務費用支出	3,214,004
人件費支出	1,462,609
物件費等支出	1,549,556
支払利息支出	162,576
その他の支出	39,264
移転費用支出	7,988,491
補助金等支出	7,010,216
社会保障給付支出	924,011
他会計への繰出支出	-
その他の支出	54,265
業務収入	12,220,695
税収等収入	8,301,574
国県等補助金収入	3,066,943
使用料及び手数料収入	539,891
その他の収入	312,287
臨時支出	79,272
災害復旧事業費支出	79,272
その他の支出	-
臨時収入	70,560
業務活動収支	1,009,488
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,955,718
公共施設等整備費支出	1,482,545
基金積立金支出	465,773
投資及び出資金支出	400
貸付金支出	7,000
その他の支出	-
投資活動収入	799,324
国県等補助金収入	343,540
基金取崩収入	448,100
貸付金元金回収収入	7,060
資産売却収入	624
その他の収入	-
投資活動収支	-1,156,394
【財務活動収支】	
財務活動支出	790,430
地方債償還支出	790,430
その他の支出	-
財務活動収入	1,188,034
地方債発行収入	1,188,034
その他の収入	-
財務活動収支	397,604
本年度資金収支額	250,697
前年度末資金残高	1,826,919
本年度末資金残高	2,077,616
前年度末歳計外現金残高	893
本年度歳計外現金増減額	-540
本年度末歳計外現金残高	353
本年度末現金預金残高	2,077,969

※ 千円未満を四捨五入しているため、合計額と一致しない場合があります。

行政サービス提供の収支である業務活動収支は10億948万8千円の黒字、資産形成や基金などの収支である投資活動収支は一般会計等より3億6千327万5千円多い11億5千639万4千円の赤字になり、一般会計等より投資活動収支が増加しているは公共施設等整備費支出によるもので、中結城東部地区集落排水事業や公共下水道事業（伊勢山地区）がその主な要因です。

一方、地方債の収支である財務活動収支については、3億9千760万4千円の黒字になります。これは東中学校校舎改築事業債及び臨時財政対策債のほか、農業集落排水事業債や下水道事業債などの地方債の発行が、地方債の元金償還支出を上回ったことによるものです。

これらの要因により、本年度の資金収支額は2億5千069万7千円の黒字になり、本年度末資金残高は20億7千761万6千円になります。

5. 全体会計注記

I. 重要な会計方針

1. 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なもの、及び昭和59年度以前に取得したものは原則として再調達原価としております。ただし、道路、河川、及び水路の敷地のうち、取得原価が不明なものについては備忘価格1円としております。

また開始後については、原則として取得原価とし再調達原価での評価は行わないこととしております。

2. 有価証券等の評価基準及び評価方法

①市場価格のある有価証券等

会計年度末における市場価格をもって連結貸借対照表価額としております。

②市場価格がない有価証券等

取得原価をもって連結貸借対照表価額としております。

ただし、市場価格のないものについて、実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。

なお、実質価額の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしております。

3. 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（事業用資産、インフラ資産、物品）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物（附属設備含む）	8年～50年
工作物	6年～60年
物品	4年～15年

②無形固定資産

定額法を採用しております。

③所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

4. 引当金の計上基準及び算定方法

①徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しております。

②賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しております。

③退職給付引当金

本年度末に特別職を含む全職員（本年度末退職者を除く）が普通退職した場合の退職手当要支給額に、組合への加入時以降の負担金の累計額からすでに職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額を加算して計上しております。

④損失補償引等当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従って算定した額を計上しております。

⑤投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。

①ファイナンス・リース取引

ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）は、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。

イ. ア以外のファイナンス・リース取引は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。

②オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。

6. 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。

このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

7. その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

①消費税等の会計処理

税込方式によっております。ただし、水道事業会計は税抜方式によっております。

②物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しております。

③資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しております。

II. 重要な会計方針の変更等

1. 連結資金収支計算書における資金の範囲の変更

総務省「新地方公会計の推進に関する研究会」報告の「新統一的な基準」との適合をはかるため、資金の範囲に歳計外現金を追加しております。

この変更による資金収支計算書の「本年度末現金預金残高」に与えている影響は、次の通りです。

当期末資金残高の増加 352,903 円

III. 重要な後発事象

特に該当なし

IV. 重要な偶発債務

1. 保証債務及び損失補償債務負担の状況

金融機関からの借り入れ等に対して、次のとおり保証を行っています。

団体名称	総額	(うち確定債務額)	(うち未確定債務額)	未確定債務額の うち引当金計上額
茨城県信用保証協会	547,330 千円	0 千円	547,330 千円	0 千円
合計	547,330 千円	0 千円	547,330 千円	0 千円

V. 追加情報

1. 出納整理期間について

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受け払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。（地方自治法 235 条の 5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の 5 月 31 日をもって閉鎖する」）

2. 財務書類の表示金額単位

記載金額は千円単位未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

3. 繰越事業に係る将来の支出予定額

継続費通次繰越額

(一般会計) 0 千円

繰越明許費

(一般会計) 37,451 千円

(八千代町下水道事業特別会計) 5,588 千円

事故繰越額

(一般会計) 0 千円

4. 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

売却可能資産の範囲は、普通財産のうち活用が図られていない公共資産としています。

土地 69,441 千円

IV. 平成28年度 八千代町連結会計財務書類

1. 連結会計貸借対照表(BS)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	41,033,394	固定負債	14,085,778
有形固定資産	37,990,739	地方債等	12,131,905
事業用資産	12,137,467	長期未払金	-
土地	4,222,498	退職手当引当金	1,556,268
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	13,718,172	その他	397,605
建物減価償却累計額	-6,641,399	流動負債	992,649
工作物	3,322,655	1年内償還予定地方債等	830,455
工作物減価償却累計額	-2,484,460	未払金	35,596
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	11,761
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	111,788
航空機	-	預り金	1,815
航空機減価償却累計額	-	その他	1,233
その他	-	負債合計	15,078,427
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	42,036,467
インフラ資産	25,591,215	余剰分(不足分)	-12,269,052
土地	2,257,255	他団体出資等分	-
建物	3,551,982		
建物減価償却累計額	-1,733,502		
工作物	45,356,237		
工作物減価償却累計額	-25,204,355		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,363,597		
物品	1,273,445		
物品減価償却累計額	-1,011,387		
無形固定資産	6,459		
ソフトウェア	5,988		
その他	471		
投資その他の資産	3,036,197		
投資及び出資金	48,541		
有価証券	-		
出資金	24,023		
その他	24,518		
長期延滞債権	281,002		
長期貸付金	1,644		
基金	2,725,905		
減債基金	241,584		
その他	2,484,321		
その他	-		
徴収不能引当金	-20,895		
流動資産	3,812,448		
現金預金	2,268,358		
未収金	100,041		
短期貸付金	40		
基金	1,003,033		
財政調整基金	1,003,033		
減債基金	-		
棚卸資産	448,130		
その他	1,267		
徴収不能引当金	-8,421		
繰延資産	-	純資産合計	29,767,415
資産合計	44,845,842	負債及び純資産合計	44,845,842

※ 千円未満を四捨五入しているため、合計額と一致しない場合があります。

連結会計においては、これまでに448億4千584万2千円の資産を形成してきました。
そのうち純資産である297億6千741万5千円については、過去の世代や国・県の負担で既に支払が済んでおり、負債である150億7千842万7千円については、将来の世代が負担していくこととなります。
また、これらを町民1人あたりに換算すると、資産が197万120円、負債が66万2千409円、純資産が130万7千711円となります。

2. 連結会計行政コスト計算書(PL)

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	14,529,071
業務費用	5,467,641
人件費	1,816,129
職員給与費	1,551,907
賞与等引当金繰入額	111,741
退職手当引当金繰入額	8,254
その他	144,226
物件費等	3,285,169
物件費	1,697,130
維持補修費	222,400
減価償却費	1,362,363
その他	3,276
その他の業務費用	366,343
支払利息	163,562
徴収不能引当金繰入額	24,845
その他	177,936
移転費用	9,061,429
補助金等	8,079,369
社会保障給付	924,176
その他	57,885
経常収益	991,542
使用料及び手数料	573,809
その他	417,733
純経常行政コスト	13,537,528
臨時損失	84,891
災害復旧事業費	79,272
資産除売却損	5,619
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	1,513
資産売却益	624
その他	889
純行政コスト	13,620,907

※ 千円未満を四捨五入しているため、合計額と一致しない場合があります。

連結会計の経常費用は145億2千907万1千円で、行政サービス利用に対する対価として、町民の皆様が負担する使用料や手数料などの経常収益は9億9千154万2千円になり、経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは13億3千752万8千円になります。そして純経常行政コストに臨時損失と臨時利益の差額を加えた純行政コストは136億2千90万7千円になります。

また、町民1人当たりには換算すると、経常費用が63万8千276円、経常収益が4万3千559円、純経常行政コストが59万4千716円、純行政コストが59万8千379円になります。

経常費用の中で割合が大きかったのは、業務費用の中では、委託料や施設等の維持補修にかかる経費、減価償却費などの物件費等(22.6%)で、次に職員給与や議員報酬、退職給付費用などの人件費(12.5%)、また最も割合が大きかったのは移転費用(62.4%)で、その中でも各種団体への補助金等(55.6%)が突出しています。

3. 連結会計純資産変動計算書(NW)

(単位:千円)

- ・固定資産形成分:基準日において、すでに形成されてきた固定資産の残高と流動資産における短期貸付金や基金等の残高
 ・余剰分(不足分):基準日における将来の現金等の余剰額(必要額)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	29,705,553	41,796,607	-12,091,054	-
純行政コスト(△)	-13,620,907		-13,620,907	-
財源	13,679,234		13,679,234	-
税収等	9,187,004		9,187,004	-
国県等補助金	4,492,229		4,492,229	-
本年度差額	58,327		58,327	-
固定資産等の変動(内部変動)		330,356	-330,356	
有形固定資産等の増加		1,625,309	-1,625,309	
有形固定資産等の減少		-1,358,964	1,358,964	
貸付金・基金等の増加		946,570	-946,570	
貸付金・基金等の減少		-882,558	882,558	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	1,500	1,500		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	2,035	-91,996	94,031	
本年度純資産変動額	61,862	239,860	-177,999	-
本年度末純資産残高	29,767,415	42,036,467	-12,269,052	-

※ 千円未満を四捨五入しているため、合計額と一致しない場合があります。

連結会計においては、純資産が6千186万2千円増加するという変動があり、この結果、平成28年度末の純資産は297億6千741万5千円になります。

これは、純資産変動額が一般会計で4億5千67万8千円減少、全体会計で3千572万7千円減少となったものの、下妻地方広域事務組合において1億3千482万6千円増加の影響により、6千186万2千円の増加になります。

4. 連結会等資金収支計算書(CF)

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	13,040,733
業務費用支出	3,979,304
人件費支出	1,835,844
物件費等支出	1,891,619
支払利息支出	163,562
その他の支出	88,279
移転費用支出	9,061,429
補助金等支出	8,079,369
社会保障給付支出	924,176
その他の支出	57,885
業務収入	14,195,732
税込等収入	9,175,185
国県等補助金収入	4,009,597
使用料及び手数料収入	591,670
その他の収入	419,280
臨時支出	79,272
災害復旧事業費支出	79,272
その他の支出	-
臨時収入	70,560
業務活動収支	1,146,287
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,122,974
公共施設等整備費支出	1,630,185
基金積立金支出	485,322
投資及び出資金支出	400
貸付金支出	7,067
その他の支出	-
投資活動収入	869,165
国県等補助金収入	383,942
基金取崩収入	477,518
貸付金元金回収収入	7,080
資産売却収入	624
その他の収入	0
投資活動収支	-1,253,809
【財務活動収支】	
財務活動支出	819,113
地方債等償還支出	819,111
その他の支出	2
財務活動収入	1,200,704
地方債等発行収入	1,200,693
その他の収入	11
財務活動収支	381,591
本年度資金収支額	274,069
前年度末資金残高	1,993,906
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	2,267,975
前年度末歳計外現金残高	923
本年度歳計外現金増減額	-540
本年度末歳計外現金残高	383
本年度末現金預金残高	2,268,358

※ 千円未満を四捨五入しているため、合計額と一致しない場合があります。

行政サービス提供の収支である業務活動収支は11億4千628万7千円の黒字、資産形成や基金などの収支である投資活動収支は全体会計より9千741万5千円多い12億5千380万9千円の赤字になります。

一方、地方債の収支である財務活動収支については、3億8千159万1千円の黒字になります。これは地方債の発行が、地方債の元金償還支出を上回ったことによるものです。

この結果、本年度の資金収支額は2億7千406万9千円の黒字になり、本年度末資金残高は22億6千797万5千円になります。これらを町民1人当たり換算すると、業務活動収支が5万357円の黒字、投資活動収支が5万5千81円の赤字、財務活動収支が1万6千764円の黒字になり、本年度末資金残高は9万9千634円になります。

5. 連結会計注記

I. 重要な会計方針

1. 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なもの、及び昭和59年度以前に取得したものは原則として再調達原価としております。ただし、道路、河川、及び水路の敷地のうち、取得原価が不明なものについては備忘価格1円としております。

また開始後については、原則として取得原価とし再調達原価での評価は行わないこととしております。

2. 有価証券等の評価基準及び評価方法

①市場価格のある有価証券等

会計年度末における市場価格をもって連結貸借対照表価額としております。

②市場価格がない有価証券等

取得原価をもって連結貸借対照表価額としております。

ただし、市場価格のないものについて、実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。

なお、実質価額の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしております。

3. 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（事業用資産、インフラ資産、物品）

定額法を採用しております。

②無形固定資産

定額法を採用しております。

③所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

4. 引当金の計上基準及び算定方法

①徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しております。

②賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しております。

③退職給付引当金

本年度末に特別職を含む全職員（本年度末退職者を除く）が普通退職した場合の退職手当要支給額に、組合への加入時以降の負担金の累計額からすでに職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額を加算して計上しております。

④損失補償引等当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従って算定した額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。

①ファイナンス・リース取引

ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）は、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。

イ. ア以外のファイナンス・リース取引は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。

②オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。

6. 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。

このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

7. 採用した消費税等の会計処理

①消費税等の会計処理

税込方式によっております。

ただし、一部連結対象団体（会計）については、税抜方式によっております。

②物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しております。

③資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しております。

II. 重要な会計方針の変更等

1. 連結資金収支計算書における資金の範囲の変更

総務省「新地方公会計の推進に関する研究会」報告の「新統一的な基準」との適合をはかるため、資金の範囲に歳計外現金を追加しております。

この変更による資金収支計算書の「本年度末現金預金残高」に与えている影響は、次の通りです。

当期末資金残高の増加	383,069円
------------	----------

III. 重要な後発事象

特に該当なし

IV. 重要な偶発債務

1. 保証債務及び損失補償債務負担の状況

金融機関からの借り入れ等に対して、次のとおり保証を行っています。

団体名称	総額	(うち確定債務額)	(うち未確定債務額)	未確定債務額のうち引当金計上額
茨城県信用保証協会	547,330 千円	0 千円	547,330 千円	0 千円
合計	547,330 千円	0 千円	547,330 千円	0 千円

V. 追加情報

1. 連結対象団体（会計）の一覧、連結の方法（比例連結の場合は比例連結割合を含む。）及び連結対象と判断した理由

【一部事務組合・広域連合】

会計名・団体名	連結の方法	連結対象と判断した理由
茨城租税債権管理機構	比例連結（0.60%）	加入団体
茨城県後期高齢者医療広域連合	比例連結（0.72%）	加入団体
茨城県市町村総合事務組合	比例連結 一般会計等（0.90%） 特別会計（1.81%）	加入団体
茨城西南地方広域市町村圏事務組合	比例連結 一般会計（7.47%） 利根老人ホーム事業特別会計（7.68%） 特殊湛水防除事業特別会計（8.00%）	加入団体
下妻地方広域事務組合	比例連結 一般会計（22.83%） フィットネスパーク・きぬ特別会計(22.75%) 城山公苑特別会計(25.66%) クリーンポート・きぬ特別会計(18.82%) ヘキサホール・きぬ特別会計（25.02%） クリーンパーク・きぬ特別会計（21.93%）	加入団体

【地方三公社】

会計名・団体名	連結の方法	連結対象と判断した理由
八千代町土地開発公社	全部連結	出資比率 100%

【第三セクター等】

会計名・団体名	連結の方法	連結対象と判断した理由
八千代町ふるさと公社	全部連結	出資比率 100%
八千代町社会福祉協議会	全部連結	出資比率 100%

2. 出納整理期間について

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受け払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。（地方自治法 235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する」）

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものと調整しております。

3. 財務書類の表示金額単位

記載金額は千円単位未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

4. 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

売却可能資産の範囲は、普通財産のうち活用が図られていない公共資産としています。

土地 69,441 千円

V. 平成 28 年度 八千代町財務分析

1. 分析における前提条件

以下のような前提や公会計の特性に基づいて、当町の財務書類における平成 28 年度の分析を行っています。

- ① 平成 27 年度において、統一的な基準によって財務書類を作成した 101 の地方公共団体の財務指標のうち、人口が 1 万人から 3 万人の当町と同規模の 25 自治体の単純平均値（以下「平均値」という。）によって、当町との比較を行っています。
- ② 人口一人当たりの数値を算出する際は、当町において公表されている住民基本台帳人口である平成 28 年 1 月 1 日 22,901 人、平成 29 年 1 月 1 日 22,763 人を用いています。なお、この数値は、総務省が行った住民基本台帳人口の調査期日にあわせ、1 月 1 日現在の住民基本台帳人口での比較を行っております。

住民基本台帳人口	22,763 人	平成 29 年 1 月 1 日現在
----------	----------	-------------------

2. 財務書類の概要と分析

(1) 貸借対照表

① 貸借対照表の概要

一般会計等において、有形固定資産は事業用資産においては、東中学校改築工事の影響で 642 百万円の増加、一方でインフラ資産においては、減価償却による価値の減少分が多かったため▲557 百万円減少しました。投資その他の資産は主に土地開発基金の増加により 24 百万円増加となりました。流動資産は主に現金預金の減少により▲59 百万円減少しました。資産合計としては 51 百万円増加し 29,140 百万円となりました。一方で負債は公債の増加により 501 百万円増加し、総資産と負債の差額である純資産は▲451 百万円減少の 20,502 百万円となりました。

全体会計においては、一般会計等と同様有形固定資産が 171 百万円、投資その他の資産 70 百万円増加していますが、流動資産は一般会計等と反対に現金預金の増加により増加しています。資産合計としては 41,521 百万円となりました。負債についても公債の増加により 437 百万円増加し 14,691 百万円となりました。その差額である純資産も一般会計等同様▲36 百万円減少の 26,830 百万円となりました。

連結会計については、一般会計等・全体会計との比較とします。連結会計においては総資産が 44,846 百万円と一般会計等の 1.5 倍、全体会計の 1.1 倍となっております。負債は 15,078 百万円、純資産は 29,767 百万円と総資産と同様、全体会計と規模感はほぼ相違ないことが分かります。

②貸借対照表からの分析

ア. 純資産比率【世代間公平性】

(単位：%)

	27年度	28年度	対前年	平均値
一般会計等	72.0	70.4	▲1.7	68.7
全体会計	65.3	64.6	▲0.7	61.0
連結会計	—	66.4	—	—

- ・純資産比率は、総資産のうち現役世代により負担している返済義務のない純資産がどれだけの割合であるかを表しており、世代間の負担の割合を見ることができます。この比率が高いほど財政状況が健全であるといわれています。
- ・当町の場合、一般会計等においては70.4%を過去及び現役世代が負担しており、平均値に比較してやや高いといえます。前年度に比較して減少傾向にあるのは、総資産の増加に対し、公債の発行により負債が増加した割合が高かった影響によります。

イ. 社会資本形成の世代間負担比率(将来世代負担比率)【世代間公平性】(単位：%)

	27年度	28年度	対前年	平均値
一般会計等	27.9	29.5	1.6	29.8
全体会計	35.4	36.4	1.0	36.4
連結会計	—	34.4	—	—

- ・社会資本整備に将来償還が必要な地方債によりどれだけ負担しているかを算出することにより、社会資本等の形成に係る将来世代の負担比重を見ることができます。ここでは、社会資本等を有形固定資産(事業用資産・インフラ資産・物品)として、これに対する地方債等(1年内償還予定地方債等を含む)の割合を算出しています。
- ・当町の場合、一般会計等において29.5%、全体会計36.4%、連結会計34.4%と平均値とほぼ同水準になっておりますが、前年比が増加していることから、将来世代への負担がやや増加していることを示しています。①純資産比率との関連でいえば、純資産比率が高ければ、将来世代負担率が低い傾向となります。

ウ. 有形固定資産減価償却率【資産形成度】

(単位：%)

	27年度	28年度	対前年	平均値
一般会計等	56.8	56.5	▲0.3	—
全体会計	53.9	54.0	0.1	53.1
連結会計	—	55.2	—	—

- ・有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち、建物などの償却資産について、全体として当初取得時の価額に対し、耐用年数に応じて時の経過や使用による価値の減少がどれだけ進んでいるかを表します。この比率が高いほど、施設の老朽

化の程度が高いといえます。

- ・当町の場合、全体会計において 54.0%と平均値より若干高い数値となっております。

内訳として、事業用資産が 48.3%、インフラ資産が 55.0%とインフラ資産においてより老朽化の程度が進んでいるということになります。

- ・イ．社会資本形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）がわずかながら増加傾向にあるなかで、有形固定資産減価償却もわずかに増加しております。公共施設への更新投資を積極的に行っているため、全体として老朽化の程度が抑えられ、将来世代が便益を享受する資産を形成している一方で、将来世代への負担も少しずつ増加しているということがいえます。この指標は中長期的に経年での推移によりバランスを見ていく必要があります。
- ・人口構造の変化により、公共施設等の利用需要が変化していく事が予想されるなかで、安定的な税収の確保が困難となる可能性を考慮しつつ、中長期的な視点のもとに、公共施設等の最適な配置（選択と集中）を実現することが求められています。同時に、新規投資と更新投資のバランスを重視しつつ、資金の確保と更新時期を把握することで、計画的に財政負担を軽減・平準化することが、安定的な行政経営に不可欠であると考えられます。

エ．住民一人当たり資産額・負債額【資産形成度】

（単位：千円、倍）

		27年度	28年度	対前年	平均値
一般会計等	資産額	1,270	1,280	10	2,266
	負債額	355	379	24	613
	比率	3.58	3.37	—	3.70
全体会計	資産額	1,796	1,824	29	2,998
	負債額	622	645	23	1,066
	比率	2.88	2.83	—	2.81
連結会計	資産額	—	1,970	—	—
	負債額	—	662	—	—
	比率	—	2.97	—	—

- ・貸借対照表の各数値を住民数で除し、住民一人当たりの資産額、負債額を算定することにより、自治体間での比較が可能となります。
- ・住民一人当たりの資産額は、一般会計等で 1,280 千円、全体会計で 1,824 千円、平均値の約 6 割と相対的に低い傾向にあります。
- ・住民一人当たりの負債額は、一般会計等で 379 千円、全体会計で 645 千円とこちらも平均値の約 6 割と低い傾向にあります。
- ・2つの指標を対比させると、住民一人当たり負債額の約 3.37 倍(一般会計等)の資産を保有しており、平均値より若干低いといえます。保有する資産額が低いことから一部事務組合で行政サービス(ごみ処理・消防等)を行っていること、また公債の割合が低いことも影響していることが伺えます。

オ. 歳入対資産比率【資産形成度】

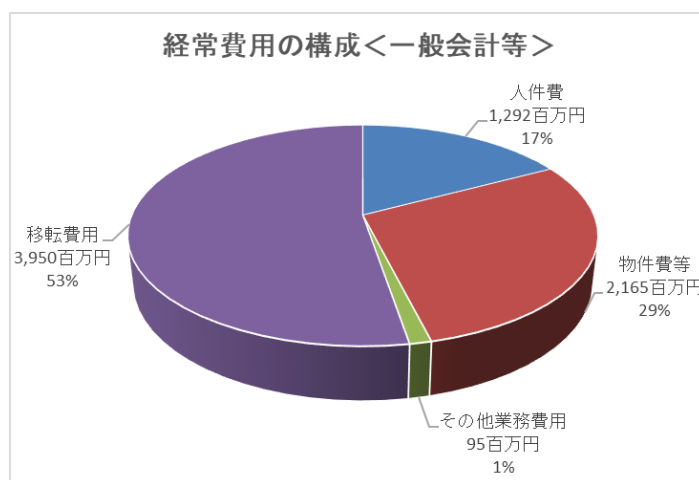
(単位：年)

	27年度	28年度	対前年	平均値
一般会計等	3.43	3.23	▲0.20	3.98
全体会計	2.64	2.58	▲0.07	3.20
連結会計	—	2.45	—	—

- ・歳入対資産比率は、歳入総額に対する資産の比率を算定し、今まで形成されたストックである資産が、何年分の歳入の規模に匹敵するかを表します。
- ・当町の場合、現在形成された資産について一般会計等で3.23年、全体会計で2.58年、連結会計で2.45年分の歳入が充当されていることとなります。エの指標と関連して、相対的に資産規模が小さいため平均値よりもやや低めの数値となっているものと考えられます。
- ・資産総額と歳入総額のバランスを見る指標として、資産総額の増加以上に歳入総額も増加するのが望ましいのですが、今後どちらかが急激に増減する場合に財政上の対応が求められることになるので、経年で比較しながら留意していく必要があります。

(2) 行政コスト計算書

①行政コスト計算書の概要



一般会計等においては、人件費が1,292百万円(17%)、物件費等が2,165百万円(29%)と、業務費用は物件費・維持補修費等の増加により前年に比し175百万円増加し3,552百万円となりました。他団体等への負担金や福祉・社会保障給付である移転費用は3,950百万円(53%)となり、前年に比し15百万円増加、経常的な行政活動によるコストである経常費用の5割以上を占めております。それに対し、受益者が負担する使用料及び手数料を含む経常収益が▲22百万円減少し238百万円となった結果、純経常行政コストは7,264百万円となりました。また、主に災害復旧事業費による臨時損失の計上があり、最終的な純行政コストは300百万円増加の7,348百万円となりました。

全体会計においては、人件費・物件費等の業務費用は 4,623 百万円と前期比 254 百万円増加、一方で移転費用が▲46 百万円減少し、経常収益が 32 百万円増加したので、純行政コストとしては 278 百万円増加の 11,859 百万円となりました。

連結会計においては、人件費・物件費等の業務費用が 5,468 百万円、移転費用が 9,061 百万円、経常収益が 992 百万円、臨時損益を含め差し引きで、純行政コストが 13,621 百万円となりました。

②行政コスト計算書からの分析

ア. 住民一人当たりの行政コスト【効率性】

(単位：千円)

		27 年度	28 年度	対前年	平均値
一般会計等	行政コスト	308	319	11	436
	人件費	57	57	0	83
	減価償却費	41	41	1	63
	補助金等	84	83	▲2	101
全体会計	行政コスト	506	517	11	652
	人件費	62	64	2	114
	減価償却費	57	57	0	89
	補助金等	305	308	3	318
連結会計	行政コスト	—	595	—	—
	人件費	—	80	—	—
	減価償却費	—	60	—	—
	補助金等	—	355	—	—

- ・行政コストを住民一人当たりで算定することにより、同種の行政サービスをどれだけのコスト水準で実現したかということと比較することができます。
- ・当町の場合、前年に比較して行政コストは全体的に増加傾向となっておりますが、平均値よりも低めの傾向にあることから、効率的な行政運営がなされているといえます。
- ・減価償却費は現金支出を伴う費用ではありませんが、将来の建て替えの費用として捉えると、前述の住民一人当たり資産額が少ないことと相俟って将来の更新費用について比較的負担が少ないといえます。社会資本コストの制約が少なく、柔軟な行政経営につながっていると考えられます。
- ・また、指標としては掲載しておりませんが、社会保障給付や他会計繰出金は一般会計等において前年比 23 百万円、52 百万円と増加しております。特に特別会計への繰出金については下水道事業・農業集落排水事業の公債費負担が増加しておりますので、公営企業における独立採算を前提とした適正な水準を今後検討していく必要があると考えられます。

イ. 受益者負担の割合【自律性】

(単位：%)

	27年度	28年度	対前年	平均値
一般会計等	3.6	3.2	▲0.4	5.3
全体会計	6.5	6.6	0.1	10.7
連結会計	—	6.8	—	—

- ・行政コストのうち、受益者が負担している割合として、経常的な行政サービスを提供するコストである経常費用と行政サービスを提供する対価である経常収益を対比します。
- ・当町の場合、一般会計において前年に比し、経常収益が減少しているのに対し、経常費用が増加しているため、割合として減少しています。全体会計においては上下水道事業を行う地方公営企業が含まれるため、高めの傾向となりますが、各地方公共団体での事情が反映されるため、平均値との比較が困難となります。

(3) 純資産変動計算書

①純資産変動計算書の概要

一般会計等においては、当年度の行政サービス提供に伴うコストとして、純行政コスト 7,348 百万円を賄う財源として、税収等及び国・県等補助金が 6,895 百万円であり、寄付等に伴う差額を含めて、純資産変動額は▲451 百万円と減少する結果となりました。前年度と比較すると、税収等の財源が 83 百万円増加しておりますが、純行政コストが 300 百万円増加しているため、純資産が大きく減少しております。

全体会計においては、純行政コスト 11,859 百万円に対し、財源が 11,821 百万円、連結会計においては、純行政コスト 13,621 百万円に対し、財源が 13,679 百万円と、それぞれ純資産変動額は▲36 百万円減少、62 百万円増加となりました。連結会計においては、下妻地方広域事務組合において、純資産額変動額が 134 百万円プラスとなっているため、税収等及び国・県等補助金で、純行政コストを賄えているという結果となりました。

②純資産変動計算書からの分析

ア. 行政コスト対税収比率【弾力性】

(単位：%)

	27年度	28年度	対前年	平均値
一般会計等	103.5	105.3	1.8	99.3
全体会計	98.2	99.6	1.4	99.1
連結会計	—	99.0	—	—

- ・行政コスト対税収比率は、純経常行政コストに対する財源の比率として、当年度の行政コストから受益者負担分を控除した純経常行政コストに対して、どれだけが当年度の負担で賄われたかを表します。比率が 100%を下回っている場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたか、または翌年度以降の負担が軽減されたことを表します。比率が 100%を上回っている場合は、過去から蓄積した資産

を取り崩したか、または翌年度以降の負担が増加したことを表します。

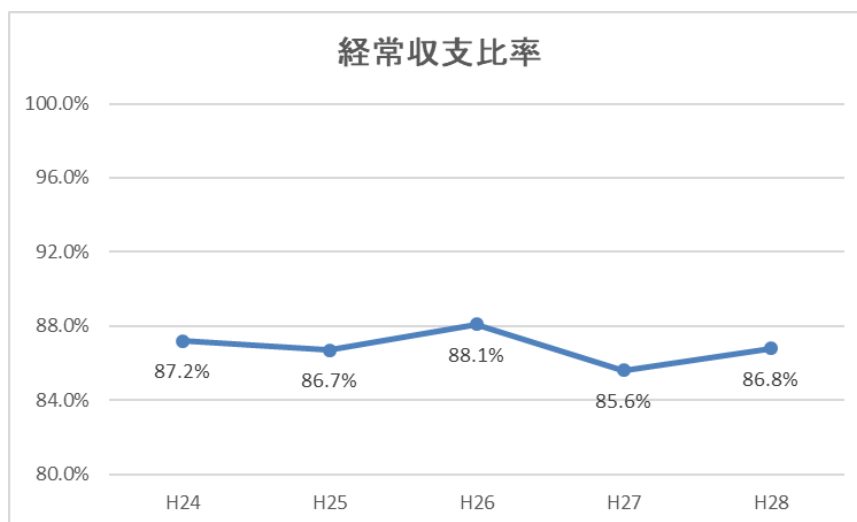
- ・当町の場合、一般会計においては、経常費用の増加・経常収益の減少により、純経常コストが増加し、財源で賄えない状況として純資産が減少し、100%を超えております。今後、長期的に行政コストの増加と財源の減少傾向がみられるようであれば、財政の弾力性を圧迫する結果となりますので、注意が必要となってきます。

イ. 経常収支比率【弾力性】

地方公共団体が社会経済や行政需要の変化に適切に対応していくためには、財政構造の弾力性が確保されなければなりません。財政構造の弾力性の度合いを判断する指標の一つとして、経常収支比率が用いられています。

経常収支比率は、経常経費充当一般財源（人件費、扶助費、公債費等のように毎年度経常的に支出される経費に充当された一般財源）が、経常一般財源（一般財源総額のうち地方税、普通交付税のように毎年度経常的に収入される一般財源）、減収補填債特例分及び臨時財政対策債の合計額に対し、どの程度の割合となっているかをみることにより、財政構造の弾力性を判断するものです。

経常収支比率は一般的に 70~80%が適正水準とされており、比率の上昇は財政の硬直化を示し、新たな行政需要に対応する財源がないばかりではなく、町税や交付税などの歳入が、景気低迷や国の地方税財政改革の影響により大きく減少した場合、既存の事業についても見直しが必要となります。



当町の平成 28 年度の経常収支比率は、前年度と比べると 1.2 ポイント増加の 86.8%となっております。過去 5 年間の推移より、85~88%の間で推移しております。住民一人当たり行政コストの分析も考慮すると、人件費が低めの傾向にあり、行財政集中改革プランに基づき、職員数の適正化に努めている結果と考えられます。今後は新規借入の抑制による公債費負担の減少、施設の適正配置による更新・維持管理の費用削減、公営企業等への繰出金の適正化等、さらなる改善に向けて具体的な取り組みが必要と考えられます。

(4) 資金収支計算書

①資金収支計算書の概要

一般会計等においては、業務活動収支プラス 332 百万円、固定資産への投資キャッシュフローである投資活動収支がマイナス 793 百万円、財務活動収支はプラス 408 百万円となりました。結果として、資金収支のトータルはマイナス 53 百万円となり、当年度末資金残高は 499 百万円となりました。前年に比し業務活動収支が減少している一方で、投資活動収支が支出の増加により減少したため、業務活動収支にて賄われなかった投資活動収支の不足分を、財務活動収支における地方債で充当したといえます。

全体会計においては、業務活動収支プラス 1,009 百万円、投資活動収支マイナス 1,156 百万円、財務活動収支プラス 398 百万円となり、資金収支はプラス 251 百万円、当年度末資金残高は 2,078 百万円となりました。

連結会計においては、業務活動収支プラス 1,146 百万円、投資活動収支マイナス 1,254 百万円、財務活動収支プラス 382 百万円となり、資金収支はプラス 274 百万円、当年度末資金残高は 2,268 百万円となりました。全体会計と同様の傾向です。

②資金収支計算書からの分析

ア. 基礎的財政収支【持続可能性（健全性）】

(単位：千円)

	27年度	28年度	対前年	平均値
一般会計等	▲128,899	▲397,012	▲268,113	212,788
全体会計	95,985	15,669	▲80,316	478,539
連結会計	—	56,040	—	—

- ・資金収支計算書から財務活動収支及び業務活動収支の支払利息支出を除くことにより、基礎的財政収支（プライマリーバランス：地方債等の債務の元利払いと地方債等の収入を除いた収支）を算出します。当該バランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り、経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるといえます。
- ・当町の場合、一般会計等においては公共施設整備が積極的に行われており、投資活動収支が業務活動収支を上回っているため、基礎的財政収支はマイナスとなる結果となっております。
- ・しかしながら、公共資産投資の大部分は公債財源で賄われるため、一時的に基礎的財政収支がマイナスとなることもあります。住民に対するサービス提供能力を有し、将来世代に対して便益を提供する社会資本への必要な投資は、公債に過度に依存しすぎない状況であり、基礎的財政収支が中長期的にみて均衡する状況であれば、問題がないと考えられます。

イ. 債務償還可能年数【持続可能性（健全性）】

(単位：年)

	27年度	28年度	対前年	平均値
一般会計等	14.02	17.82	3.8	—

- ・債務償還可能年数は、資金収支計算書の黒字分を全て実質債務（地方債残高等から充当可能基金等を控除した実質的な債務）に充当した場合に、何年で償還できるかを表す指標で、年数が短いほど債務償還能力が高いといえます。
- ・平成 27 年度の当該指標の全国平均値の公表はされておきませんので、茨城県内における平均値約 15 年と比較すると、平均値よりやや高めの水準となっております。ア．基礎的財政収支が連続してマイナスとなっている点も勘案すると、地方債の負担がより重くなりつつありますが、住民一人当たり負債額、将来世代負担比率から勘案すると直近で問題となる水準ではないと考えられます。今後とも公共資産投資と公債残高のバランスを考慮し、将来世代への負担の先送りが顕著とならないよう、安定的な財政運営を検討していくことが必要です。

3. 分析指標説明

資産形成度	資産形成度は、「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」を示すものです。	
住民一人当たりの資産額	$\frac{\text{資産合計}}{\text{住民基本台帳人口}}$	住民一人当たりの資産額とすることにより、住民等にとってわかりやすい情報となるとともに他団体との比較が容易になります。
歳入額対資産比率	$\frac{\text{資産合計}}{\text{歳入合計}}$	これまでに形成されたストックとしての資産が歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。
有形固定資産減価償却率 (資産老朽化比率)	$\frac{\text{有形固定資産の減価償却累計額}}{\text{取得価額等}}$	有形固定資産について、一定の耐用年数により減価償却を行った結果として、資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握することができる指標で、100%に近いほど老朽化の程度が高いということになります。さらに固定資産台帳等を活用すれば、行政目的別や施設別の有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）も算出することができます。
世代間公平性	世代間公平性は、「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」を示すもので、貸借対照表上の資産、負債及び純資産の対比によって明らかにされます。	

純資産比率	$\frac{\text{純資産合計}}{\text{資産合計}}$	<p>将来世代に引き継ぐ資産のうち、資産と負債の差額である純資産、すなわち過去の世代及び現役世代の負担がどれだけの割合であるかを示します。</p>
社会資本等形成の世代間負担比率 (将来世代負担比率)	$\frac{\text{地方債合計}}{\text{公共資産(事業用資産+インフラ資産)}}$	<p>社会資本等について、将来の償還等が必要な負債による形成割合（公共資産等形成充当負債の割合）を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。</p>
持続可能性（健全性）	<p>持続可能性（健全性）は、「財政に持続可能性があるか（どのくらい借金があるか）」を示すものであり、財政運営に関する本質的な視点です。</p>	
住民一人当たりの負債額	$\frac{\text{負債合計}}{\text{住民基本台帳人口}}$	<p>住民一人当たりの負債額とすることにより、住民にとってわかりやすい情報となるとともに、他団体との比較が容易となります。</p>
基礎的財政収支（プライマリーバランス）	$\begin{aligned} &\text{業務活動収支} \\ &+ \text{支払利息支出} \\ &+ \text{投資活動収支} \end{aligned}$	<p>地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となり、当該バランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り、経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるといえます。</p>
債務償還可能年数	$\frac{\begin{aligned} &\text{将来負担額} \\ &- \text{充当可能基金残高} \end{aligned}}{\begin{aligned} &\text{業務収入} \\ &+ \text{減収補填債特例分発行額} \\ &+ \text{臨時財政対策債発行可能額} \\ &- \text{業務支出} \end{aligned}}$	<p>地方債や退職手当引当金といった実質債務の全てに対し、償還財源上限額をすべて償還に充当した場合、何年で現在の債務を償還できるかを示す指標で、債務償還能力は債務償還可能年数が短いほど高いといえます。債務の償還原資を経常的な業務活動からどれだけ確保できているかということは、債務償還能力を把握するうえで非常に重要な指標です。</p>

<p>効率性</p>	<p>効率性は、「行政サービスは効率的に提供されているか」を表すものです。地方自治法第2条第14項には、「地方公共団体は、その事務を処理するに当っては、住民の福祉の増進に努めるとともに、最少の経費で最大の効果を挙げるようにしなければならない」と規定されており、財政の持続可能性と並んで住民の関心が高い視点です。</p>	
<p>住民一人当たりの行政コスト</p>	$\frac{\text{各行政コスト}}{\text{住民基本台帳人口}}$	<p>行政コスト計算書で算出される行政コストを住民一人当たりの行政コストとすることにより、地方公共団体の行政活動の効率性を測定することができます。また、当該指標を類似団体と比較することで、当該団体の効率性の度合いを評価することができます。</p> <p>なお、住民一人当たり行政コストについては、地方公共団体の人口や面積、行政権能等により自ずと異なるものであるため、一概に他団体と比較するのではなく、類似団体と比較すべきことに留意する必要があります。</p>
<p>弾力性</p>	<p>弾力性は、「資産形成等を行う余裕はどのくらいあるか」を表すものです。</p>	
<p>行政コスト対税収等比率</p>	$\frac{\text{純経常行政コスト}}{\text{財源等}} \\ (\text{税収等} + \text{国県等補助金})$	<p>当該年度の税収等のうち、どれだけ資産形成を伴わない行政コストに費消されたのかを把握することができます。この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いといえ、さらに100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。</p>
<p>自律性</p>	<p>自律性は、「歳入はどのくらい税収等で賄われているか（受益者負担の水準はどうなっているか）」を表すものです。</p>	
<p>受益者負担の割合</p>	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$	<p>行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額であり、これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提</p>

		供に対する受益者負担の割合を算出することができます。地方公共団体の行政サービス全体の受益者負担の割合を経年比較したり、類似団体と比較したりすることにより、当該団体の受益者負担の特徴を把握することができます。
--	--	---

資料(1) 平成28年度 八千代町財務書類 (総括)

貸借対照表

	資産の部			負債の部		
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
1 固定資産	27,703	37,998	41,033	1 固定負債	8,059	13,767
有形固定資産	24,781	35,527	37,991	地方債等	6,794	12,046
事業用資産	10,769	10,769	12,137	長期未払金		
インフラ資産	13,946	24,520	25,591	引当金	1,182	1,323
物品	65	237	262	その他固定負債	83	398
無形固定資産	1	6	6	2 流動負債	579	924
投資その他の資産	2,921	2,466	3,036	1年内償還予定地方債等	496	830
投資及び出資金	990	82	49	未払金及び未払費用		23
投資損失引当金				前受金及び前受収益		12
長期延滞債権	98	281	281	賞与等引当金	83	97
長期貸付金	1	1	2	預り金		2
基金	1,839	2,123	2,726	その他流動負債		1
徴収不能引当金	-7	-21	-21	負債合計	8,638	14,691
その他投資その他の資産				純資産の部		
2 流動資産	1,437	3,523	3,812	固定資産等形成分	28,613	38,908
現金預金	499	2,078	2,268	余剰分(不足分)	-8,111	-12,078
未収金	30	95	100	他団体出資等分		
短期貸付金				純資産合計	20,502	26,830
基金	909	909	1,003	負債及び純資産合計	29,140	41,521
棚卸資産		447	448			
徴収不能引当金	-2	-8	-8			
その他流動資産		1	1			
資産合計	29,140	41,521	44,846			

※現金預金には歳計外現金(預り金)を含むため、資金収支計算書の残高とは完全に一致しません

資金収支計算書

	一般会計等	全体	連結
1 業務活動収支	332	1,009	1,146
(1) 業務支出	6,534	11,202	13,041
① 業務費用支出	2,585	3,214	3,979
(うち、支払利息支出)	(64)	(163)	(164)
② 移転費用支出	3,950	7,988	9,061
(2) 業務収入	6,875	12,221	14,196
① 税収等収入	5,240	8,302	9,175
② 国県等補助金収入	1,397	3,067	4,010
③ 使用料及び手数料収入	32	540	592
④ その他の収入	206	312	419
(3) 臨時支出	79	79	79
(4) 臨時収入	71	71	71
2 投資活動収支	-793	-1,156	-1,254
(1) 投資活動支出	1,425	1,956	2,123
① 公共施設等整備費支出	1,031	1,483	1,630
② 基金積立金支出	387	466	485
③ その他	7	7	7
(2) 投資活動収入	632	799	869
① 国県等補助金収入	189	344	384
② 基金取崩収入	435	448	478
③ その他	8	8	8
3 財務活動収支	408	398	382
(1) 財務活動支出	471	790	819
① 地方債等償還支出	471	790	819
② その他の支出			
(2) 財務活動収入	879	1,188	1,201
① 地方債等発行収入	879	1,188	1,201
② その他の収入			
本年度資金収支額	-53	251	274
前年度末資金残高	552	1,827	1,994
比例連結割合変更に伴う差額			
本年度末資金残高	499	2,078	2,268

※期末資金残高には歳計外現金(預り金)が含まれていないため、貸借対照表の現金預金とは完全に一致しません。

行政コスト計算書

	一般会計等	全体	連結
経常費用	7,502	12,612	14,529
業務費用	3,552	4,623	5,468
① 人件費	1,292	1,454	1,816
② 物件費等	2,165	2,847	3,285
(うち、減価償却費)	(941)	(1,306)	(1,362)
③ その他の業務費用	95	321	366
移転費用	3,950	7,988	9,061
① 補助金等	1,880	7,010	8,079
② 社会保障給付	924	924	924
③ 他会計への繰出金	1,145		
④ その他	1	54	58
経常収益	238	836	992
① 使用料及び手数料	32	522	574
② その他	205	314	418
純経常行政コスト	7,264	11,775	13,538
臨時損失	85	85	85
臨時利益	1	1	2
純経常費用(純行政コスト)	7,348	11,859	13,621

純資産変動計算書

	一般会計等	全体	連結
期首純資産残高	20,953	26,866	29,706
純行政コスト(△)	-7,348	-11,859	-13,621
財源	6,895	11,821	13,679
税収等	5,239	8,312	9,187
国県等補助金	1,657	3,509	4,492
本年度差額	-452	-37	58
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額			
無償所管換等	2	2	2
他団体出資等分の増加			
他団体出資等分の減少			
比例連結割合変更に伴う差額			
その他			2
当期変動額	-451	-36	62
期末純資産残高	20,502	26,830	29,767

※ 4表とも百万円未満を四捨五入しているため、合計額と一致しない場合があります。

資料(2) 平成28年度 八千代町財務書類 一般会計等(経年比較)

貸借対照表

(単位:百万円)

	資産の部			負債の部			
	H27	H28	増減	H27	H28	増減	
1 固定資産	27,594	27,703	110	1 固定負債	7,583	8,059	475
有形固定資産	24,695	24,781	86	地方債等	6,407	6,794	387
事業用資産	10,127	10,769	642	長期未払金			
インフラ資産	14,504	13,946	-557	引当金	1,176	1,182	5
物品	64	65	1	その他固定負債		83	83
無形固定資産	1	1	-				
投資その他の資産	2,898	2,921	24	2 流動負債	553	579	26
投資及び出資金	989	990		1年内償還予定地方債等	474	496	21
投資損失引当金				未払金及び未払費用			
長期延滞債権	113	98	-15	前受金及び前受収益			
長期貸付金	2	1	-	賞与等引当金	78	83	5
基金	1,801	1,839	39	預り金	1		-1
徴収不能引当金	-7	-7	-	その他流動負債			
その他投資その他の資産				負債合計	8,136	8,638	501
2 流動資産	1,495	1,437	-59	純資産の部			
現金預金	552	499	-53	固定資産等形成分	28,507	28,613	106
未収金	31	30	-1	余剰分(不足分)	-7,554	-8,111	-556
短期貸付金				他団体出資等分			
基金	914	909	-4	純資産合計	20,953	20,502	-451
棚卸資産							
徴収不能引当金	-2	-2	-	負債及び純資産合計	29,089	29,140	51
その他流動資産							
資産合計	29,089	29,140	51				

※現金預金には歳計外現金(預り金)を含むため、資金収支計算書の期末資金残高とは完全に一致しません。

行政コスト計算書

	H27	H28	増減
経常費用	7,311	7,502	191
業務費用	3,377	3,552	175
① 人件費	1,294	1,292	-2
② 物件費等	1,986	2,165	179
(うち、減価償却費)	(935)	(941)	(6)
③ その他の業務費用	97	95	-2
移転費用	3,934	3,950	15
① 補助金等	1,933	1,880	-53
② 社会保障給付	901	924	23
③ 他会計への繰出金	1,093	1,145	52
④ その他	7	1	-6
経常収益	260	238	-22
① 使用料及び手数料	29	32	3
② その他	230	205	-25
純経常行政コスト	7,052	7,264	212
臨時損失		85	85
臨時利益	4	1	-3
純経常費用(純行政コスト)	7,048	7,348	300

資金収支計算書

(単位:百万円)

	H27	H28	増減
1 業務活動収支	414	332	-82
(1) 業務支出	6,393	6,534	141
① 業務費用支出	2,459	2,585	126
(うち、支払利息支出)	(72)	(64)	-8
② 移転費用支出	3,934	3,950	15
(2) 業務収入	6,805	6,875	70
① 税込等収入	5,216	5,240	24
② 国県等補助金収入	1,330	1,397	67
③ 使用料及び手数料収入	31	32	1
④ その他の収入	228	206	-23
(3) 臨時支出		79	79
(4) 臨時収入	2	71	69
2 投資活動収支	-615	-793	-178
(1) 投資活動支出	1,039	1,425	386
① 公共施設等整備費支出	672	1,031	358
② 基金積立金支出	359	387	28
③ その他	8	7	-
(2) 投資活動収入	424	632	207
① 国県等補助金収入	273	189	-84
② 基金取崩収入	142	435	293
③ その他	9	8	-2
3 財務活動収支	172	408	236
(1) 財務活動支出	489	471	-18
① 地方債等償還支出	489	471	-18
② その他の支出			
(2) 財務活動収入	661	879	219
① 地方債等発行収入	661	879	219
② その他の収入			
当期資金収支額	-29	-53	-24
期首資金残高	580	552	-28
期末資金残高	552	499	-53

※期末資金残高には歳計外現金(預り金)が含まれていないため、貸借対照表の現金預金とは完全に一致しません。

純資産変動計算書

	H27	H28	増減
期首純資産残高	21,187	20,953	-235
純行政コスト(△)	-7,048	-7,348	-300
財源	6,812	6,895	83
税込等	5,208	5,239	31
国県等補助金	1,605	1,657	52
本年度差額	-235	-452	-217
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額			
無償所管換等	1	2	1
他団体出資等分の増加			
他団体出資等分の減少			
比例連結割合変更に伴う差額			
その他			
当期変動額	-235	-451	-216
期末純資産残高	20,953	20,502	-451

※ 4表とも百万円未満を四捨五入しているため、合計額と一致しない場合があります。

資料(3) 平成28年度 八千代町財務書類 全体会計(経年比較)

貸借対照表

(単位:百万円)

	資産の部			負債の部			
	H27	H28	増減	H27	H28	増減	
1 固定資産	37,759	37,998	240	1 固定負債	13,341	13,767	426
有形固定資産	35,356	35,527	171	地方債等	11,658	12,046	388
事業用資産	10,127	10,769	642	長期未払金			
インフラ資産	25,002	24,520	-482	引当金	1,339	1,323	-15
物品	226	237	11	その他固定負債	345	398	53
無形固定資産	7	6	-1	2 流動負債	913	924	11
投資その他の資産	2,396	2,466	70	1年内償還予定地方債等	794	803	9
投資及び出資金	81	82		未払金及び未払費用	27	23	-5
投資損失引当金				前受金及び前受収益			
長期延滞債権	314	281	-34	賞与等引当金	90	97	7
長期貸付金	2	1	-	預り金	1		-1
基金	2,018	2,123	105	その他流動負債	1	1	-
徴収不能引当金	-19	-21	-2	負債合計	14,254	14,691	437
その他投資その他の資産				純資産の部			
2 流動資産	3,361	3,523	161	固定資産等形成分	38,672	38,908	236
現金預金	1,828	2,078	250	余剰分(不足分)	-11,806	-12,078	-271
未収金	107	95	-12	他団体出資等分			
短期貸付金				純資産合計	26,866	26,830	-36
基金	914	909	-4	負債及び純資産合計	41,120	41,521	401
棚卸資産	519	447	-72				
徴収不能引当金	-8	-8	-				
その他流動資産	1	1					
資産合計	41,120	41,521	401				

※現金預金には歳計外現金(預り金)を含むため、資金収支計算書の期末資金残高とは完全に一致しません。

行政コスト計算書

	H27	H28	増減
経常費用	12,403	12,612	209
業務費用	4,369	4,623	254
① 人件費	1,425	1,454	29
② 物件費等	2,627	2,847	221
(うち、減価償却費)	(1,303)	(1,306)	(3)
③ その他の業務費用	317	321	4
移転費用	8,034	7,988	-46
① 補助金等	6,994	7,010	16
② 社会保障給付	902	924	22
③ 他会計への繰出金			
④ その他	138	54	-84
経常収益	805	836	32
① 使用料及び手数料	513	522	9
② その他	292	314	22
純経常行政コスト	11,598	11,775	177
臨時損失		85	84
臨時利益	18	1	-17
純経常費用(純行政コスト)	11,580	11,859	278

資金収支計算書

(単位:百万円)

	H27	H28	増減
1 業務活動収支	1,178	1,009	-169
(1) 業務支出	11,160	11,202	42
① 業務費用支出	3,126	3,214	88
(うち、支払利息支出)	(176)	(163)	-13
② 移転費用支出	8,034	7,988	-46
(2) 業務収入	12,337	12,221	-116
① 税収等収入	8,256	8,302	46
② 国県等補助金収入	3,265	3,067	-198
③ 使用料及び手数料収入	525	540	15
④ その他の収入	291	312	21
(3) 臨時支出		79	79
(4) 臨時収入	2	71	69
2 投資活動収支	-1,258	-1,156	102
(1) 投資活動支出	1,745	1,956	210
① 公共施設等整備費支出	1,333	1,483	149
② 基金積立金支出	404	466	61
③ その他	8	7	-
(2) 投資活動収入	487	799	312
① 国県等補助金収入	273	344	71
② 基金取崩収入	155	448	293
③ その他	59	8	-52
3 財務活動収支	202	398	196
(1) 財務活動支出	824	790	-33
① 地方債等償還支出	824	790	-33
② その他の支出			
(2) 財務活動収入	1,026	1,188	162
① 地方債等発行収入	1,026	1,188	162
② その他の収入			
当期資金収支額	122	251	128
期首資金残高	1,705	1,827	122
期末資金残高	1,827	2,078	251

※期末資金残高には歳計外現金(預り金)が含まれていないため、貸借対照表の現金預金とは完全に一致しません。

純資産変動計算書

	H27	H28	増減
期首純資産残高	26,637	26,866	228
純行政コスト(△)	-11,580	-11,859	-278
財源	11,808	11,821	14
① 税収等	8,239	8,312	73
② 国県等補助金	3,569	3,509	-60
本年度差額	227	-37	-265
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額			
無償所管換等	1	2	1
他団体出資等分の増加			
他団体出資等分の減少			
比例連結割合変更に伴う差額			
その他			
当期変動額	228	-36	-264
期末純資産残高	26,866	26,830	-36

※ 4表とも百万円未満を四捨五入しているため、合計額と一致しない場合があります。

V. 附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細(一般会計等)

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	16,915,053,849	2,183,621,131	1,845,186,280	17,253,488,700	6,484,090,873	262,390,295	10,769,397,827
土地	3,827,855,207	-	-	3,827,855,207	-	-	3,827,855,207
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	12,037,433,742	1,110,736,801	571,660,000	12,576,510,543	6,085,027,596	244,334,640	6,491,482,947
工作物	635,872,900	213,250,050	-	849,122,950	399,063,277	18,055,655	450,059,673
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	413,892,000	859,634,280	1,273,526,280	-	-	-	-
インフラ資産	33,207,730,426	97,988,800	6,583,500	33,299,135,726	19,352,781,490	655,161,382	13,946,354,236
土地	894,807,474	-	-	894,807,474	-	-	894,807,474
建物	9,536,900	-	-	9,536,900	7,241,065	240,392	2,295,835
工作物	32,299,066,052	92,858,400	6,583,500	32,385,340,952	19,345,540,425	654,920,990	13,039,800,527
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	4,320,000	5,130,400	-	9,450,400	-	-	9,450,400
物品	246,828,339	24,119,378	13,103,874	257,843,843	192,409,632	22,784,366	65,434,211
合計	50,369,612,614	2,305,729,309	1,864,873,654	50,810,468,269	26,029,281,995	940,336,043	24,781,186,274

無形・ソフトウェア	12,285,750	-	-	12,285,750	11,508,150	194,400	777,600
無形・その他	60	-	-	60	-	-	60

② 有形固定資産の行政目的別明細(一般会計等)

(単位:円)

区分	生活インフラ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	67,662,077	7,504,080,088	308,437,729	1	761,098,419	132,099,663	1,996,019,850	10,769,397,827
土地	52,941,315	2,150,631,052	173,435,209	-	361,575,777	31,990,304	1,057,281,550	3,827,855,207
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	14,720,762	4,982,284,849	135,002,520	1	385,132,800	52,238,604	922,103,411	6,491,482,947
工作物	-	371,164,187	-	-	14,389,842	47,870,755	16,634,889	450,059,673
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	13,312,769,884	395,514,029	-	23,738,517	207,186,777	7,145,029	-	13,946,354,236
土地	496,723,952	370,075,753	-	20,010,240	6,540,906	1,456,623	-	894,807,474
建物	1,082,084	1,213,751	-	-	-	-	-	2,295,835
工作物	12,805,513,448	24,224,525	-	3,728,277	200,645,871	5,688,406	-	13,039,800,527
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	9,450,400	-	-	-	-	-	-	9,450,400
物品	4,576,983	17,402,705	8,314,233	3,005,384	2,641,078	16,700,885	12,792,943	65,434,211
合計	13,385,008,944	7,916,996,822	316,751,962	26,743,902	970,926,274	155,945,577	2,008,812,793	24,781,186,274

③有形固定資産の明細(全体会計)

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	16,915,053,849	2,183,621,131	1,845,186,280	17,253,488,700	6,484,090,873	262,390,295	10,769,397,827
土地	3,827,855,207	-	-	3,827,855,207	-	-	3,827,855,207
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	12,037,433,742	1,110,736,801	571,660,000	12,576,510,543	6,085,027,596	244,334,640	6,491,482,947
工作物	635,872,900	213,250,050	-	849,122,950	399,063,277	18,055,655	450,059,673
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	413,892,000	859,634,280	1,273,526,280	-	-	-	-
インフラ資産	45,674,950,400	820,631,537	305,551,957	46,190,029,980	23,149,105,720	900,413,534	23,040,924,260
土地	1,133,623,405	-	-	1,133,623,405	-	-	1,133,623,405
建物	3,047,571,900	-	-	3,047,571,900	1,437,120,457	82,267,337	1,610,451,443
工作物	40,217,676,415	434,145,006	6,583,500	40,645,237,921	21,711,985,263	818,146,197	18,933,252,658
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,276,078,680	386,486,531	298,968,457	1,363,596,754	-	-	1,363,596,754
物品	253,800,670	31,543,298	13,103,874	272,240,094	193,035,742	23,410,476	79,204,352
合計	62,843,804,919	3,035,795,966	2,163,842,111	63,715,758,774	29,826,232,335	1,186,214,305	33,889,526,439

無形・ソフトウェア	18,333,750	-	-	18,333,750	12,717,750	1,404,000	5,616,000
無形・その他	88	-	-	88	-	-	88

※ 水道事業会計を除く。

④有形固定資産の行政目的別明細(全体会計)

(単位:円)

区分	生活インフラ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	67,662,077	7,504,080,088	308,437,729	1	761,098,419	132,099,663	1,996,019,850	10,769,397,827
土地	52,941,315	2,150,631,052	173,435,209	-	361,575,777	31,990,304	1,057,281,550	3,827,855,207
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	14,720,762	4,982,284,849	135,002,520	1	385,132,800	52,238,604	922,103,411	6,491,482,947
工作物	-	371,164,187	-	-	14,389,842	47,870,755	16,634,889	450,059,673
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	22,407,339,908	395,514,029	-	23,738,517	207,186,777	7,145,029	-	23,040,924,260
土地	735,539,883	370,075,753	-	20,010,240	6,540,906	1,456,623	-	1,133,623,405
建物	1,609,237,692	1,213,751	-	-	-	-	-	1,610,451,443
工作物	18,698,965,579	24,224,525	-	3,728,277	200,645,871	5,688,406	-	18,933,252,658
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,363,596,754	-	-	-	-	-	-	1,363,596,754
物品	18,347,124	17,402,705	8,314,233	3,005,384	2,641,078	16,700,885	12,792,943	79,204,352
合計	22,493,349,109	7,916,996,822	316,751,962	26,743,902	970,926,274	155,945,577	2,008,812,793	33,889,526,439

※ 水道事業会計を除く。

(2) 投資及び出資金の明細

①市場価格のあるもの

一般会計等及び全体会計ともに以下のとおり

(単位:円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) □ (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) □ (E)	評価差額 (C) - (E) □ (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
			0		0	0	
			0		0	0	
			0		0	0	
合計	0	0	0	0	0	0	0

②市場価格のないもののうち連結対象団体に対するもの

ア. 一般会計等

(単位:円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) □ (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) □ (F)	実質価額 (D) × (F) □ (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
一般財団法人八千代町ふるさと公社	50,000,000	103,670,390	31,789,462	71,880,928	50,000,000	100.00%	71,880,928	0	記載なし
八千代町土地開発公社	5,000,000	21,958,062	0	21,958,062	5,000,000	100.00%	21,958,062	0	記載なし
八千代町社会福祉協議会	1,000,000	96,777,601	44,131,290	52,646,311	1,000,000	100.00%	52,646,311	0	記載なし
八千代町水道事業	907,974,000	2,845,849,552	526,701,915	2,319,147,637	907,974,000	100.00%	2,319,147,637	0	記載なし
合計	963,974,000	3,068,255,605	602,622,667	2,465,632,938	963,974,000		2,465,632,938	0	0

イ. 全体会計

(単位:円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) □ (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) □ (F)	実質価額 (D) × (F) □ (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
一般財団法人八千代町ふるさと公社	50,000,000	103,670,390	31,789,462	71,880,928	50,000,000	100.00%	71,880,928	0	記載なし
八千代町土地開発公社	5,000,000	21,958,062	0	21,958,062	5,000,000	100.00%	21,958,062	0	記載なし
八千代町社会福祉協議会	1,000,000	96,777,601	44,131,290	52,646,311	1,000,000	100.00%	52,646,311	0	記載なし
合計	56,000,000	222,406,053	75,920,752	146,485,301	56,000,000		146,485,301	0	0

③市場価格のないもののうち連結対象団体以外に対するもの

一般会計等及び全体会計ともに以下のとおり

(単位:円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) □ (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) □ (F)	実質価額 (D) × (F) □ (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) □ (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
茨城県農業信用基金協会出資証券	4,850,000	122,150,456,568	115,035,280,875	7,115,175,693	4,535,830,000	0.11%	7,608,002	0	4,850,000	4,850,000
茨城県社会福祉事業団出資証券	165,000	2,276,935,665	1,750,759,159	526,176,506	30,000,000	0.55%	2,893,971	0	165,000	165,000
茨城県信用保証協会出損金	12,630,000	612,234,154,251	562,467,078,960	49,767,075,291	5,881,703,560	0.21%	106,866,685	0	12,630,000	12,630,000
財団法人茨城県中小企業振興公社出損金	1,960,000	39,736,839,537	37,952,600,015	1,784,239,522	1,784,239,522	0.11%	1,960,000	0	1,960,000	1,960,000
財団法人茨城県建設技術公社出損金	50,000	4,116,982,706	1,428,094,115	2,688,888,591	74,175,000	0.07%	1,812,530	0	50,000	50,000
財団法人茨城県国際交流協会出損金	893,000	574,110,030	13,619,420	560,490,610	560,490,610	0.16%	893,000	0	893,000	893,000
地方公共団体金融機構出資証券	1,400,000	24,786,267,000,000	24,545,185,000,000	241,082,000,000	16,602,000,000	0.01%	1	0	1,400,000	1,400,000
茨城県消防協会出損金	283,000	336,888,282	4,646,323	332,241,959	332,241,959	0.09%	283,000	0	283,000	283,000
いばらき腎バンク出資金	880,000	426,623,518	445,062	426,178,456	426,178,456	0.21%	880,000	0	880,000	880,000
茨城県暴力追放推進センター出損金	912,000	910,084,618	170,990	909,913,628	891,380,605	0.10%	930,962	0	912,000	912,000
茨城県信用保証協会損失補償寄託金				0					1,889,822	
合計	24,023,000	25,569,030,075,175	25,263,837,694,919	305,192,380,256	31,118,239,712		124,128,150	0	25,912,822	24,023,000

(3) 基金の明細

ア. 一般会計等

(単位:円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	909,402,000				909,402,000	909,402,000
減債基金	164,096,000				164,096,000	164,096,000
義務教育施設整備基金	351,045,000				351,045,000	351,045,000
ふるさと創生基金	2,110,000				2,110,000	2,110,000
公共施設整備基金	614,556,000				614,556,000	614,556,000
地域福祉基金	119,808,000				119,808,000	119,808,000
国際交流基金	100,000,000				100,000,000	100,000,000
用品基金	622,950			377,050	1,000,000	1,000,000
高額療養費貸付基金	4,986,000			14,000	5,000,000	5,000,000
土地開発基金	118,054,760		361,744,000		479,798,760	118,054,760
印紙等購入基金	398,050	1,601,950			2,000,000	2,000,000
合計	2,385,078,760	1,601,950	361,744,000	391,050	2,748,815,760	2,387,071,760

イ. 全体会計

(単位:円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
(一般会計等)						
財政調整基金	909,402,000				909,402,000	909,402,000
減債基金	164,096,000				164,096,000	164,096,000
義務教育施設整備基金	351,045,000				351,045,000	351,045,000
ふるさと創生基金	2,110,000				2,110,000	2,110,000
公共施設整備基金	614,556,000				614,556,000	614,556,000
地域福祉基金	119,808,000				119,808,000	119,808,000
国際交流基金	100,000,000				100,000,000	100,000,000
用品基金	622,950			377,050	1,000,000	1,000,000
高額療養費貸付基金	4,986,000			14,000	5,000,000	5,000,000
土地開発基金	118,054,760		361,744,000		479,798,760	118,054,760
印紙等購入基金	398,050	1,601,950			2,000,000	2,000,000
(介護保険特別会計(保険事業勘定))						
介護給付費準備基金	158,720,000				158,720,000	158,720,000
(八千代町農業集落排水事業特別会計)						
農業集落排水事業町償還準備基金	77,488,000				77,488,000	77,488,000
農業集落排水事業基金	31,980,000				31,980,000	31,980,000
(八千代町下水道事業特別会計)						
下水道事業基金	14,900,000				14,900,000	14,900,000
合計	2,668,166,760	1,601,950	361,744,000	391,050	3,031,903,760	2,670,159,760

(4) 貸付金の明細

一般会計等及び全体会計ともに以下のとおり

(単位:円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
障害者住宅整備資金貸付金	1,498,000	0	60,000	0	1,558,000
合計	1,498,000	0	60,000	0	1,558,000

(5) 長期延滞債権の明細

ア. 一般会計等

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	0	0
【未収金】		
1.町税_1.市町村民税_1.個人	36,271,585	2,792,912
1.町税_1.市町村民税_2.法人	1,679,100	116,194
1.町税_2.固定資産税	53,928,673	3,855,900
1.町税_3.軽自動車税	4,695,069	643,694
12.分担金負担金_2_1_2.児童福祉費負担金	325,000	0
20.諸収入_5_4_4.給食費個人負担金	1,130,280	10,851
小計	98,029,707	7,419,551
合計	98,029,707	7,419,551

イ. 全体会計

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	0	0
【未収金】		
(一般会計)		
1.町税_1.市町村民税_1.個人	36,271,585	2,792,912
1.町税_1.市町村民税_2.法人	1,679,100	116,194
1.町税_2.固定資産税	53,928,673	3,855,900
1.町税_3.軽自動車税	4,695,069	643,694
12.分担金負担金_2_1_2.児童福祉費負担金	325,000	0
20.諸収入_5_4_4.給食費個人負担金	1,130,280	10,851
(国民健康保険特別会計)		
1_1_1.一般被保険者国民健康保険税	167,770,303	12,364,671
1_1_2.退職被保険者等国民健康保険税	661,318	29,693
12_3_3.一般被保険者返納金	132,199	5,896
(後期高齢者医療特別会計)		
1_1_1.後期高齢者医療保険料	345,000	68,897
(介護保険特別会計(保険事業勘定))		
1_1_1.第1号被保険者保険料	3,515,279	918,894
(介護保険特別会計(保険事業勘定))		
八千代町農業集落排水事業特別会計	4,940,572	0
(八千代町下水道事業特別会計)		
1_1_1.受益者負担金	5,143,930	0
1_2_1.下水道使用料	21,734	0
小計	280,560,042	20,807,602
合計	280,560,042	20,807,602

※ 水道事業会計を除く。

(6) 未収金の明細

ア. 一般会計等

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	0	0
【未収金】		
1.町税_1.市町村民税_1.個人	10,454,227	804,975
1.町税_1.市町村民税_2.法人	544,500	37,679
1.町税_2.固定資産税	16,585,338	1,185,852
1.町税_3.軽自動車税	2,721,650	373,138
12.分担金負担金_2.1.2.児童福祉費負担金	20,760	0
20.諸収入_5.4.4.給食費個人負担金	8,500	82
小計	30,334,975	2,401,726
合計	30,334,975	2,401,726

イ. 全体会計

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	0	0
【未収金】		
(一般会計)		
1.町税_1.市町村民税_1.個人	10,454,227	804,975
1.町税_1.市町村民税_2.法人	544,500	37,679
1.町税_2.固定資産税	16,585,338	1,185,852
1.町税_3.軽自動車税	2,721,650	373,138
12.分担金負担金_2.1.2.児童福祉費負担金	20,760	0
20.諸収入_5.4.4.給食費個人負担金	8,500	82
(国民健康保険特別会計)		
1_1_1.一般被保険者国民健康保険税	47,468,237	3,498,409
1_1_2.退職被保険者等国民健康保険税	73,401	3,296
12_3_3.一般被保険者返納金	1,960	87
12_3_5.指定公費返納金	4,531	0
(後期高齢者医療特別会計)		
1_1_1.後期高齢者医療保険料	407,200	81,318
(介護保険特別会計(保険事業勘定))		
1_1_1.第1号被保険者保険料	3,589,260	938,233
(八千代町農業集落排水事業特別会計)		
2_1_1.農業集落排水事業費使用料	1,170,460	0
(八千代町下水道事業特別会計)		
1_1_1.受益者負担金	247,400	0
1_2_1.下水道使用料	60,210	0
小計	83,357,634	6,923,069
合計	83,357,634	6,923,069

※ 水道事業会計を除く。

(7) 地方債等(借入先別)の明細

ア. 一般会計等

(単位:円)

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	地方公募債		その他
	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
(一般会計)									
【通常分】									
一般公共事業	314,910,466	65,230,377	314,910,466				0	0	0
公営住宅建設	0						0	0	0
災害復旧	9,200,000		9,200,000				0	0	0
教育・福祉施設	1,945,048,163	27,751,788	1,815,146,147	97,502,016	32,400,000		0	0	0
一般単独事業	761,170,480	93,968,863	346,111,683	407,773,516		7,285,281	0	0	0
【特別分】							0		
臨時財政対策債	4,024,400,085	263,545,055	2,117,546,287	1,877,335,790		29,518,008	0	0	0
減税補てん債	91,160,796	20,374,499	91,160,796				0	0	0
退職手当債	0						0	0	0
合計	7,145,889,990	470,870,582	4,694,075,379	2,382,611,322	32,400,000	36,803,289	0	0	0

イ. 全体会計

(単位:円)

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	地方公募債		その他
	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
(一般会計)									
【通常分】									
一般公共事業	314,910,466	65,230,377	314,910,466				0	0	0
災害復旧	9,200,000		9,200,000				0	0	0
教育・福祉施設	1,945,048,163	27,751,788	1,815,146,147	97,502,016	32,400,000		0	0	0
一般単独事業	761,170,480	93,968,863	346,111,683	407,773,516		7,285,281	0	0	0
【特別分】									
臨時財政対策債	4,024,400,085	263,545,055	2,117,546,287	1,877,335,790		29,518,008	0	0	0
減税補てん債	91,160,796	20,374,499	91,160,796				0	0	0
特:その他	143,546,602	24,887,291	60,632,194	77,902,408			0	0	5,012,000
八千代中央土地区画整理事業特別会計	425,704,865	39,757,389	126,600,048	299,104,817			0	0	0
八千代町農業集落排水事業特別会計	2,309,560,697	109,915,979	916,626,481	1,251,481,569	78,699,319	62,753,328	0	0	0
八千代町下水道事業特別会計	2,641,028,117	131,003,532	1,638,962,479	779,829,297	124,768,116	97,468,225	0	0	0
(水道事業会計)									
企業債	183,436,239	26,806,293							183,436,239
合計	12,849,166,510	803,241,066	7,436,896,581	4,790,929,413	235,867,435	197,024,842	0	0	188,448,239

(8) 地方債等(利率別)の明細

ア. 一般会計等

(単位:円)

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
7,289,436,592	6,296,828,338	770,916,719	214,406,254	7,285,281	0	0	0	0.00

イ. 全体会計

(単位:円)

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
12,665,730,271	8,232,553,587	1,983,391,709	2,183,929,158	71,761,185	76,738,669	0	117,355,963	0.00

※水道事業会計を除く

(9) 地方債等(返済期間別)の明細

ア. 一般会計等

(単位:円)

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
7,289,436,592	495,757,873	523,435,517	526,366,464	522,642,465	513,752,864	2,168,081,239	1,528,257,285	752,913,623	258,229,262

イ. 全体会計

(単位:円)

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
12,665,730,271	776,384,773	814,174,510	829,205,878	833,287,039	832,792,292	3,744,247,338	2,728,374,607	1,390,858,349	716,405,485

※水道事業会計を除く

(10) 特定の契約情報が付された地方債等の概要

一般会計等及び全体会計ともに以下のとおり

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要
—	該当なし

(11) 引当金の明細

ア. 一般会計等

(単位:円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
退職手当引当金	1,175,749,000	5,897,000		0	1,181,646,000
損失補償引当金	652,000	0	652,000		0
賞与等引当金	77,800,105	83,185,691	77,800,105		83,185,691
合計	1,254,201,105	89,082,691	78,452,105	0	1,264,831,691

イ. 全体会計

(単位:円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
退職手当引当金	1,338,113,000	0		14,754,000	1,323,359,000
損失補償引当金	652,000	0	652,000		0
賞与等引当金	90,019,338	96,611,700	90,019,338		96,611,700
修繕引当金	21,344,127				21,344,127
合計	1,450,128,465	96,611,700	90,671,338	14,754,000	1,441,314,827

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1)補助金等の明細

ア. 一般会計等

(単位:円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	クリーンパーク・きぬ浸出水処理施設建設事業費負担金	下妻地方広域事務組合	91,601,000	建設事業費負担金
	霞ヶ浦用水国営附帯県営かんがい排水事業費負担金	茨城県西農林事務所	2,322,710	建設事業費負担金
	独立行政法人水資源機構霞ヶ浦用水事業費負担金	茨城県	4,432,198	建設事業費負担金
	国営霞ヶ浦用水事業費負担金	茨城県	28,710,028	建設事業費負担金
	霞ヶ浦用水国営附帯団体営かんがい排水事業費負担金	霞ヶ浦用水土地改良区	1,881,000	建設事業費負担金
	計		128,946,936	
その他の補助金等	下妻地方広域事務組合負担金	下妻地方広域事務組合	70,603,000	事務経費等負担金(一般会計・フィットネスパーク)
	下妻地方広域事務組合負担金	下妻地方広域事務組合	197,035,000	事務経費等負担金(城山公園・グリーンボート・グリーンパーク)
	行政区運営交付金	町内62行政区	22,625,000	運営交付金
	利根老人ホーム運営負担金	茨城西南地方広域市町村圏事務組合	6,325,000	運営負担金
	介護施設等整備補助金	医療法人晴生会	61,800,000	整備補助金
	後期高齢者医療給付費町負担金	茨城県後期高齢者医療広域連合	208,801,478	医療給付費負担金
	後期高齢者医療広域連合市町村負担金	茨城県後期高齢者医療広域連合	8,361,690	事務経費等負担金
	臨時福祉給付金	対象者	73,230,000	臨時福祉給付金
	子ども・子育て支援教育保育給付費	対象認定子ども園、保育園	525,238,686	施設型給付費負担金
	茨城西南医療センター病院運営費負担金	茨城西南医療センター病院	11,566,000	運営費負担金
	下妻地方広域事務組合負担金	下妻地方広域事務組合	19,627,000	事務経費等負担金(ヘキサホール)
	多面的機能支払交付金負担金	資源保全協議会	53,779,372	農地維持支払交付金
	八千代町商工会補助金	八千代町商工会	5,910,000	商工会補助金
	浄化槽設置整備事業補助金	対象者	6,381,000	事業補助金
	茨城西南地方広域市町村圏事務組合消防費負担金	茨城西南地方広域市町村圏事務組合	300,911,000	消防費負担金
	学校指導主事派遣負担金	茨城県教育委員会	9,480,474	派遣職員負担金
	その他		168,986,094	
計		1,750,660,794		
合計		1,879,607,730		

イ. 一般会計

(単位:円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	クリーンパーク・きぬ浸出水処理施設建設事業費負担金	下妻地方広域事務組合	91,601,000	建設事業費負担金
	霞ヶ浦用水国営附帯県営かんがい排水事業費負担金	茨城県西農林事務所	2,322,710	建設事業費負担金
	独立行政法人水資源機構霞ヶ浦用水事業費負担金	茨城県	4,432,198	建設事業費負担金
	国営霞ヶ浦用水事業費負担金	茨城県	28,710,028	建設事業費負担金
	霞ヶ浦用水国営附帯団体営かんがい排水事業費負担金	霞ヶ浦用水土地改良区	1,881,000	建設事業費負担金
	鬼怒小貝流域下水道事業建設費負担金	茨城県流域下水道事務所	3,009,000	建設事業費負担金
その他				
計			131,955,936	
その他の補助金等	一般会計等		1,750,660,794	
	一般被保険者療養給付費負担金	茨城県国民健康保険団体連合会	1,603,056,288	療養給付費
	退職被保険者等療養給付費負担金	茨城県国民健康保険団体連合会	38,129,756	療養給付費
	一般被保険者療養費負担金	茨城県国民健康保険団体連合会	27,231,980	療養費
	一般被保険者高額療養費負担金	茨城県国民健康保険団体連合会	205,951,298	高額療養費
	後期高齢者支援金	社会保険診療報酬支払基金	454,109,954	後期高齢者支援金
	介護納付金	社会保険診療報酬支払基金	188,530,060	介護納付金
	高額医療費拠出金	茨城県国民健康保険団体連合会	105,157,840	高額医療費拠出金
	保険財政共同安定化事業拠出金	茨城県国民健康保険団体連合会	809,448,542	保険財政共同安定化事業拠出金
	居宅介護サービス給付費負担金	茨城県国民健康保険団体連合会	375,252,122	居宅介護サービス給付費
	地域密着型介護サービス給付費負担金	茨城県国民健康保険団体連合会	211,815,358	地域密着型介護サービス給付費
	施設介護サービス給付費負担金	茨城県国民健康保険団体連合会	632,508,258	施設介護サービス給付費
	居宅介護サービス計画給付費負担金	茨城県国民健康保険団体連合会	55,522,892	居宅介護サービス計画給付費
	介護予防サービス給付費負担金	茨城県国民健康保険団体連合会	49,584,177	介護予防サービス給付費
	特定入所者介護サービス費負担金	茨城県国民健康保険団体連合会	102,246,256	特定入所者介護サービス費
	鬼怒小貝流域下水道維持管理費負担金	茨城県流域下水道事務所	46,147,000	維持管理費負担金
	その他		252,232,136	
計			6,907,584,711	
単純合算			7,039,540,647	
相殺消去			-29,324,363	
合計			7,010,216,284	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1)財源の明細

一般会計等及び全体会計ともに以下のとおり

(単位:円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税込等	地方税	2,691,903,055	
		地方譲与税	149,175,000	
		地方消費税交付金	336,050,000	
		地方交付税	1,922,455,000	
		分担金及び負担金	69,287,830	
		寄附金	15,411,000	
		その他	54,534,673	
		小計	5,238,816,558	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	244,521,850
			県支出金	2,187,000
			計	246,708,850
		経常的補助金	国庫支出金	793,461,501
			県支出金	616,440,231
			計	1,409,901,732
	小計	1,656,610,582		
合計	6,895,427,140			
特別会計	税込等	他会計繰入金	1,145,456,528	
		国民健康保険税(国民健康保険)	872,802,463	
		療養給付費等交付金(国民健康保険)	42,486,956	
		前期高齢者交付金(国民健康保険)	315,406,029	
		共同事業交付金(国民健康保険)	924,461,661	
		後期高齢者医療保険料(後期高齢者医療保	103,754,400	
		介護保険料(介護保険(保険事業勘定))	369,680,110	
		支払基金交付金(介護保険(保険事業勘定	431,874,719	
		分担金及び負担金(農業集落排水事業)	1,600,000	
		分担金及び負担金(下水道事業)	9,420,220	
		他会計負担金(水道事業)	11,933,704	
		長期前受金戻入(水道事業)	1,990,148	
	小計	4,230,866,938		
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	200,033,880
			県支出金	29,290,248
			計	229,324,128
		経常的補助金	国庫支出金	1,191,554,000
			県支出金	431,684,000
計			1,623,238,000	
小計	1,852,562,128			
単純合計	税込等	9,469,683,496		
	国県等補助金	3,509,172,710		
相殺消去	税込等	-1,157,390,232		
	国県等補助金	0		
合計	税込等	8,312,293,264		
	国県等補助金	3,509,172,710		

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

ア. 一般会計等

(単位:円)

種類	本年度末残高
現金	
要求払預金	498,811,917
短期投資	
合計	498,811,917

イ. 全体会計

(単位:円)

種類	本年度末残高
現金	
要求払預金	2,077,616,144
短期投資	
合計	2,077,616,144